

2026年3月期 第2四半期 決算説明会資料

株式会社タクマ | 2025年 11月 21日

TAKUMA

1. 2026年3月期第2四半期実績と2026年3月期の見通し

2. 経営戦略の進捗状況

添付資料

- 3.
 - 会社概要
 - ビジネスモデル
 - 第14次中期経営計画
 - 事業環境
 - 資本政策
 - 2026年3月期2Q セグメント別業績、業績予想
 - データ集
-

1. 2026年3月期第2四半期実績と 2026年3月期の見通し

受注

主に1Q（4-6月）でごみ処理プラントのDBO事業2件、バイオマス発電プラントの新設2件などを受注。業績予想に対して順調に進捗しており、見通しの変更はなし。

売上・利益

増収減益。売上は増加したものの、人件費等の固定費の増加に伴い営業利益は減少。業績予想（増収増益予想）に対しては堅調に推移しており、見通しの変更はなし。

(百万円)	25/03期 2Q	26/03期 2Q	前年同期比	
受注高	162,013	161,747	▲ 265	▲ 0.2%
受注残高	576,561	669,389	92,828	16.1%
売上高	68,064	70,110	2,045	3.0%
営業利益	4,548	4,117	▲ 430	▲ 9.5%
営業利益率	6.7%	5.9%	▲ 0.8pt	-
経常利益	5,053	4,561	▲ 492	▲ 9.7%
親会社株主に帰属する 中間／当期純利益	4,114	3,822	▲ 291	▲ 7.1%
1株あたり 中間／当期純利益（円）	51.79	50.94	▲ 0.85	▲ 1.6%

25/03期 実績	26/03期 業績予想	前期比	
246,301	250,000	3,698	1.5%
577,752	662,752	85,000	14.7%
151,161	165,000	13,838	9.2%
13,532	14,500	967	7.1%
9.0%	8.8%	▲ 0.2pt	-
14,095	15,000	904	6.4%
10,391	11,700	1,308	12.6%
132.24	158.00	25.76	19.5%

(百万円)	25/03期 2Q	26/03期 2Q	前年同期比		主な増減要因
受注高					
全社	162,013	161,747	▲ 265	▲ 0.2%	民生熱エネルギー事業で増加も、他3事業で減少（－）
環境・エネルギー（国内）	144,789	138,566	▲ 6,223	▲ 4.3%	受注案件の規模・契約時期の違い（－）
環境・エネルギー（海外）	1,337	799	▲ 537	▲ 40.2%	メンテナンス受注の減少（－）
民生熱エネルギー	11,313	18,622	7,309	64.6%	(株)IHI汎用ボイラ連結子会社化（＋）、需要の緩やかな回復（＋）
設備・システム	4,810	3,985	▲ 825	▲ 17.2%	受注の減少（－）
売上高					
全社	68,064	70,110	2,045	3.0%	主に民生熱エネルギー事業の増加（＋）
環境・エネルギー（国内）	52,625	53,116	491	0.9%	EPC案件構成の変化（－）、アフターサービスの増加（＋）
環境・エネルギー（海外）	1,454	1,750	295	20.4%	受注済みプラントの進捗増（＋）
民生熱エネルギー	8,560	11,584	3,023	35.3%	(株)IHI汎用ボイラ連結子会社化（＋）、受注済み案件の進捗増（＋）
設備・システム	5,657	3,825	▲ 1,831	▲ 32.4%	大型案件の反動減（－）
営業利益					
全社	4,548	4,117	▲ 430	▲ 9.5%	増収（＋）、人件費等の固定費増加（－）
環境・エネルギー（国内）	4,838	4,788	▲ 49	▲ 1.0%	増収（＋）、人件費等の固定費増加（－）
環境・エネルギー（海外）	177	▲ 9	▲ 186	-	案件構成の変化（－）
民生熱エネルギー	463	493	30	6.6%	(株)IHI汎用ボイラ連結子会社化（＋）、人件費等の固定費増加（－）
設備・システム	358	269	▲ 89	▲ 24.9%	減収（－）

※調整額は省略

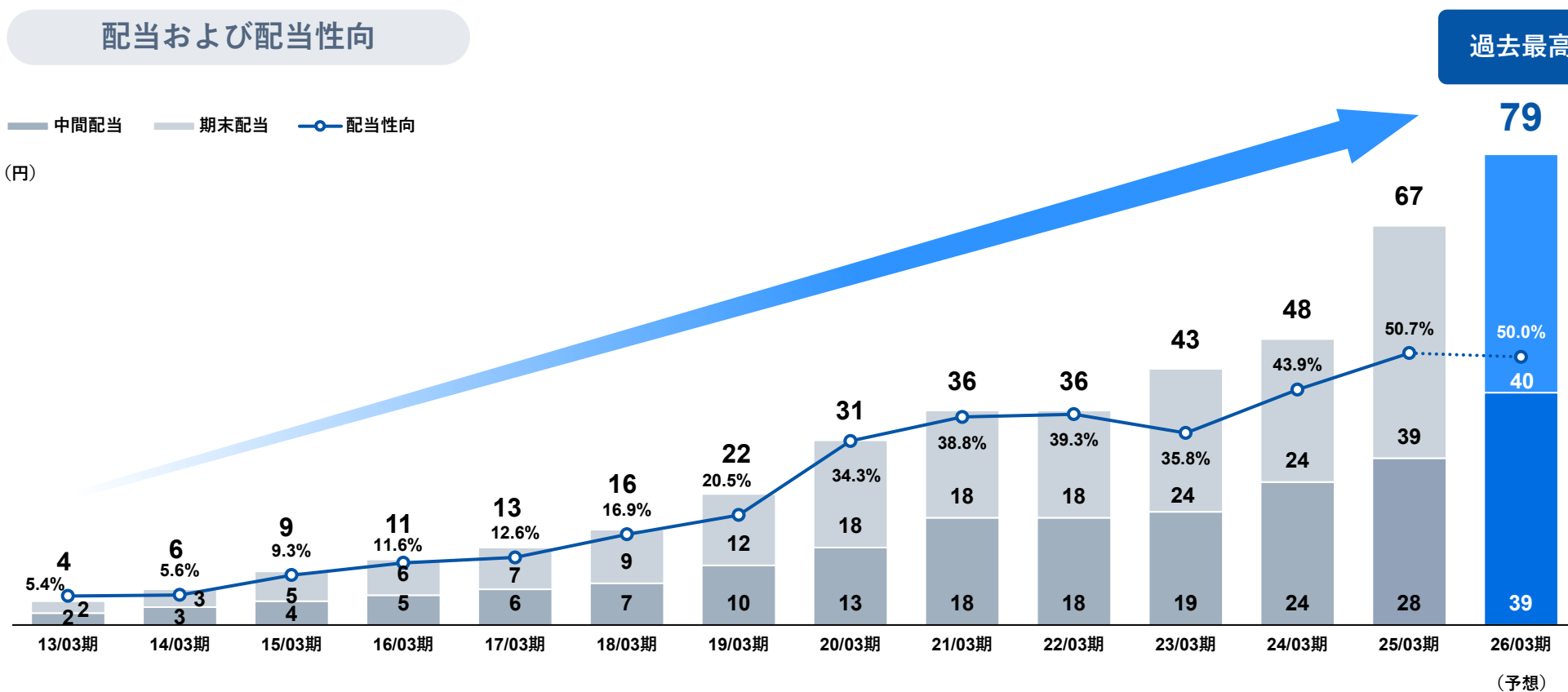
✓ 2026年3月期の1株当たり年間配当金は過去最高となる79円を予定。期首の配当予想から変更はなし。

第14次中期経営計画
株主還元方針

- ① 安定的な配当と自己株式取得により株主還元を強化し資本効率の向上をはかる
- ② 配当性向**50%**またはDOE（自己資本配当率）**4.0%**の両基準で算出した金額のいずれか高い方を目標として設定
- ③ 資本効率向上を目的とし、3か年合計で約**180億円**の自社株買いを実施する

配当および配当性向

— 中間配当 — 期末配当 —○— 配当性向
(円)

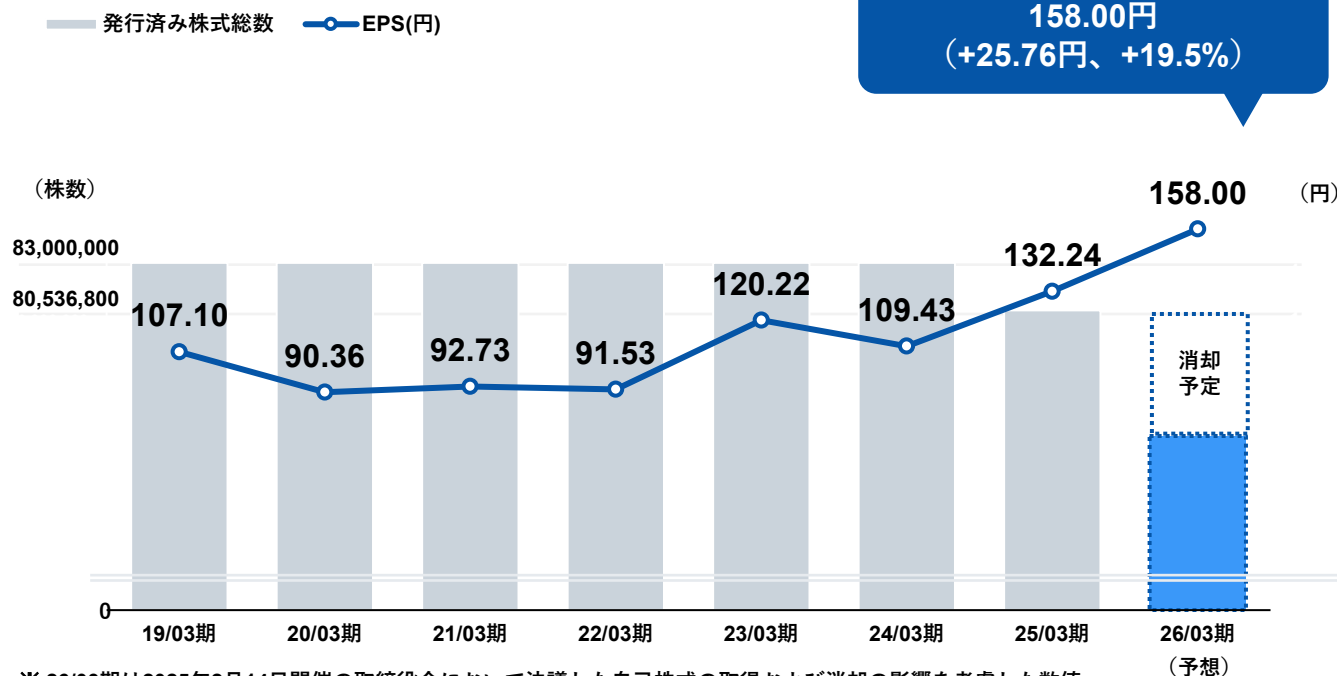


✓ 第14次中期経営計画の3か年合計で約180億円の自己株式取得を実施予定。現在2025年2月14日取締役会決議分を取得中。

第14次中計期間中の
自己株式の取得状況

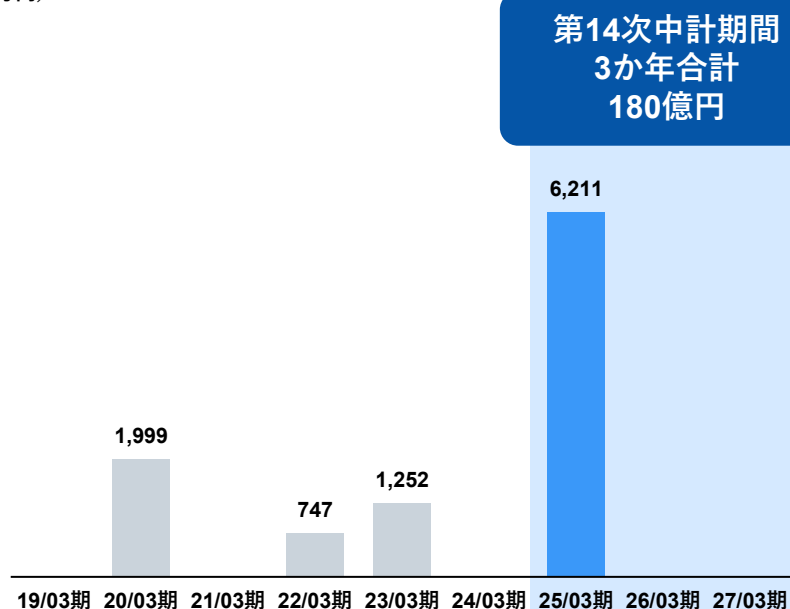
- ① 2024年5月14日取締役会決議分：上限40億円(300万株)にて実施（2024年5月15日～2025年1月15日）、取得株式はすべて消却
→取得終了、取得した2,463,200株（2.97%）を消却済み（2025年3月末の発行済み株式総数：80,536,800株）
- ② 2025年2月14日取締役会決議分：上限100億円(900万株)にて実施（2025年2月17日～2026年2月16日）、取得株式はすべて消却予定
→2025年10月末までで3,851,200株（約75億円）を取得。

発行済み株式総数およびEPSの推移



自己株式の取得額の推移

(百万円)



2. 経営戦略の進捗状況

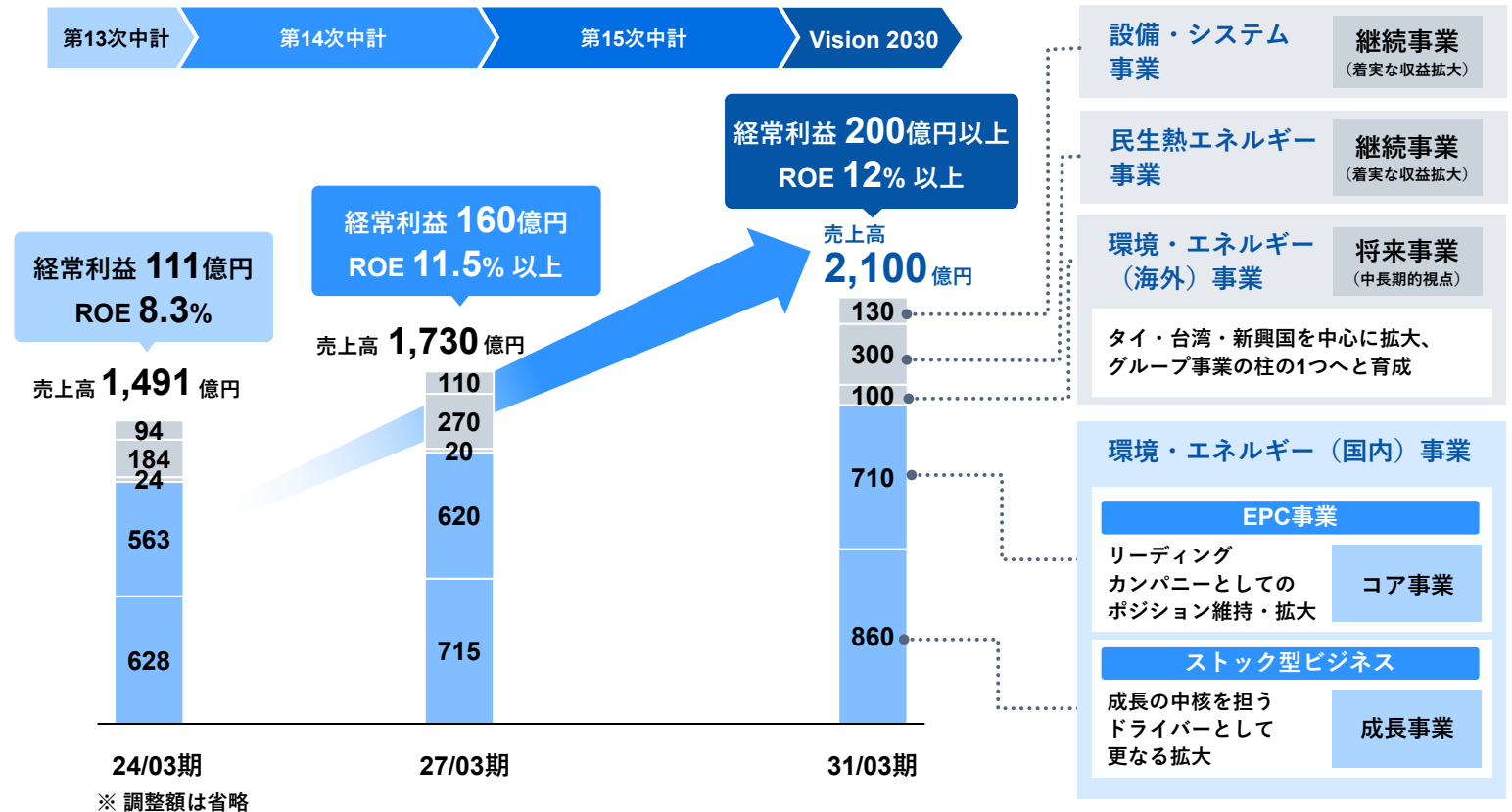
- ✓ グループの強みである「技術力」と「お客様との信頼関係」を基盤とした事業を通じ、社会が直面する課題（ESG課題）の解決に貢献するとともに、企業価値の向上を目指す。
- ✓ 長期ビジョン「Vision2030」実現に向けて、成長の中核を担うドライバーであるストック型ビジネスをさらに拡大する。合わせて、ストックを増やすためにEPC事業の拡大を図り、2031年3月期には経常利益200億円を達成する。

経営理念

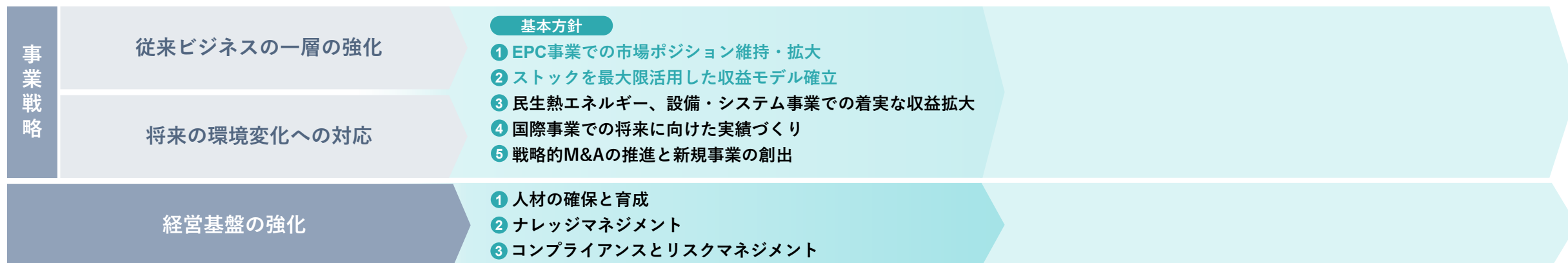
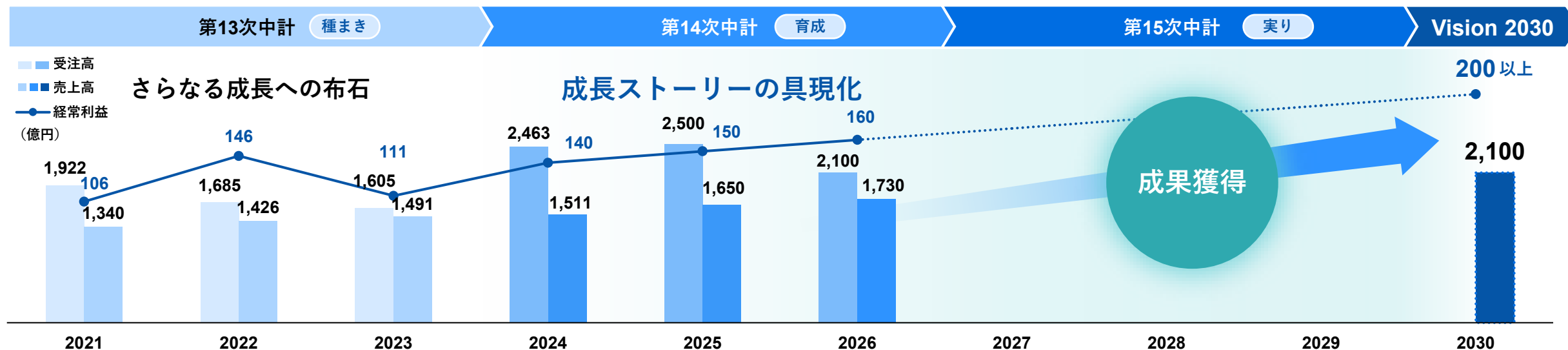
世の中が必要とするもの、世の中に価値があると認められるものを生み出すことで、社会に貢献し、企業としての価値を高め、長期的な発展と、すべてのステークホルダーの満足をめざす。

Vision2030

再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心に、リーディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続け、利益水準として経常利益200億円をめざす。



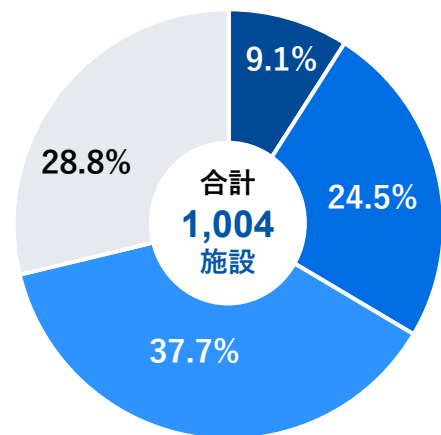
- ✓ 第14次中計は、一般廃棄物処理プラントの受注（更新、基幹改良）と、ストックを最大限活用した収益モデルの確立に優先的に経営資源を投入し、2030年度のビジョン実現に向けた成長ストーリーを具現化する位置付け。



- ✓ 日本国内で稼働中のごみ焼却施設（約1,000施設）の約70%が築20年を超え老朽化。
建て替えやメンテナンス・改造工事の需要が継続中。EPCと合わせて施設運営を委託する需要（DBO事業）も継続。
- ✓ 人材の採用・育成により、旺盛な需要の獲得に注力する方針。

稼働中ごみ焼却施設 築年数別割合

築年数20年を超えた施設が
70%以上を占める

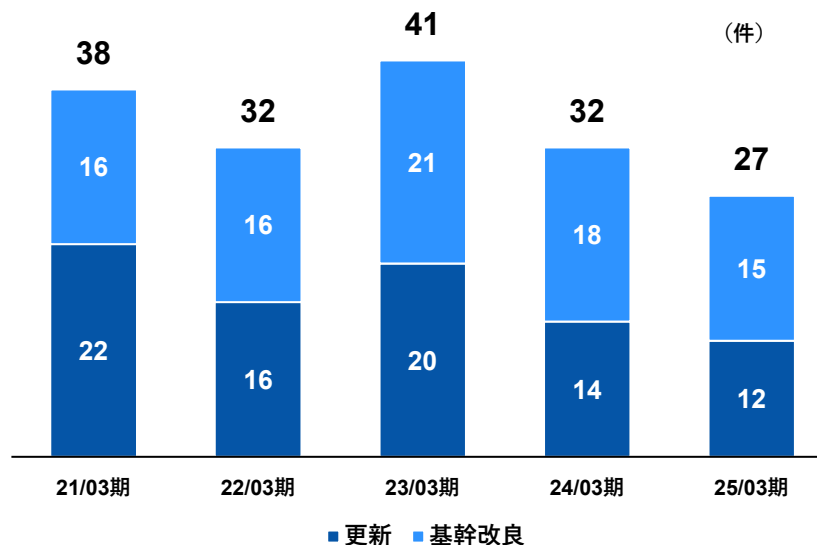


■ 40年超 ■ 30年超 ■ 20年超 ■ 20年以下

出典：環境省「一般廃棄物処理実態調査結果 令和5年度」をもとに当社作成

更新・基幹改良市場 発注件数推移

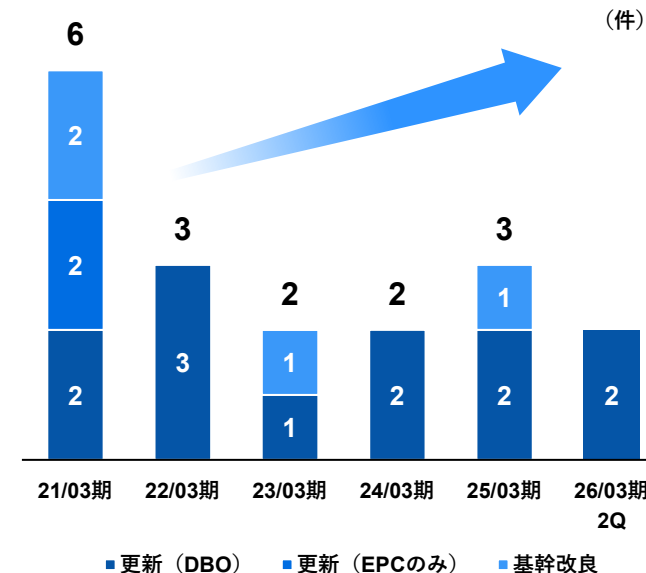
更新・基幹改良ともに
年間15-20施設程度の需要が継続



※契約締結日ベース、当社調べ

EPC事業 受注件数推移

受注シェアの拡大をめざす
(DBO3件/年以上、基幹改良複数件)



- ✓ 2030年度にタクマ単体で1,200名規模が必要。技術・施工・メンテナンス部門を中心に採用・育成を強化。
- ✓ 従業員数は順調に増加する一方、離職者も若干増加しており、新卒・キャリアともに積極的な採用活動を継続。

人事施策

1. 事業戦略にマッチした多様な人材の確保

- ✓ 大学施設の命名権取得（神戸大学）や学校訪問等を通じた認知の拡大
- ✓ 人材紹介やリファラル採用など多様な手法を用いたキャリア採用の推進

2. 人材育成に向けた基盤強化

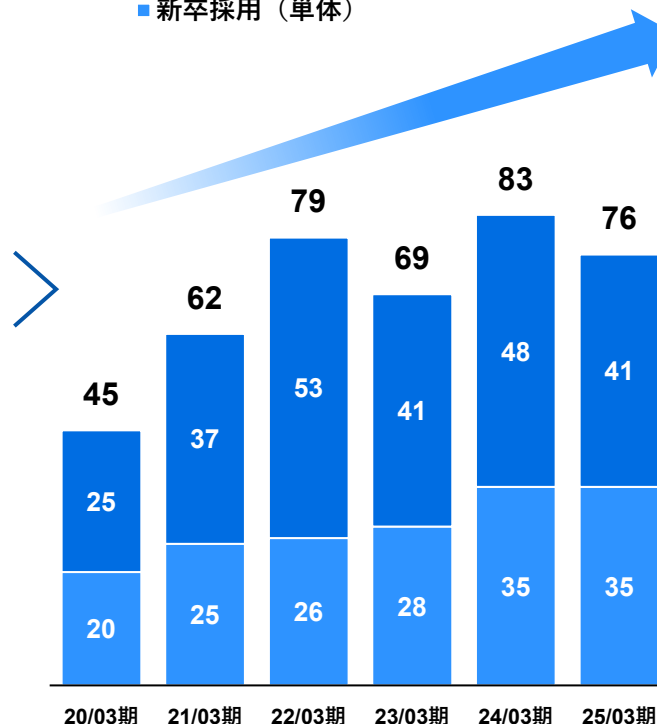
- ✓ 階層別コミュニケーション研修、キャリア入社者研修、マネジメント研修等の研修メニュー拡大

3. 働き甲斐・働きやすさのさらなる向上

- ✓ 賃上げ（2023~2024年度5%超、2025年度7%超）
- ✓ 若手社員と人事部の個別面談によるキャリア形成支援
- ✓ 1 on 1ミーティング、オフィス環境の整備 等

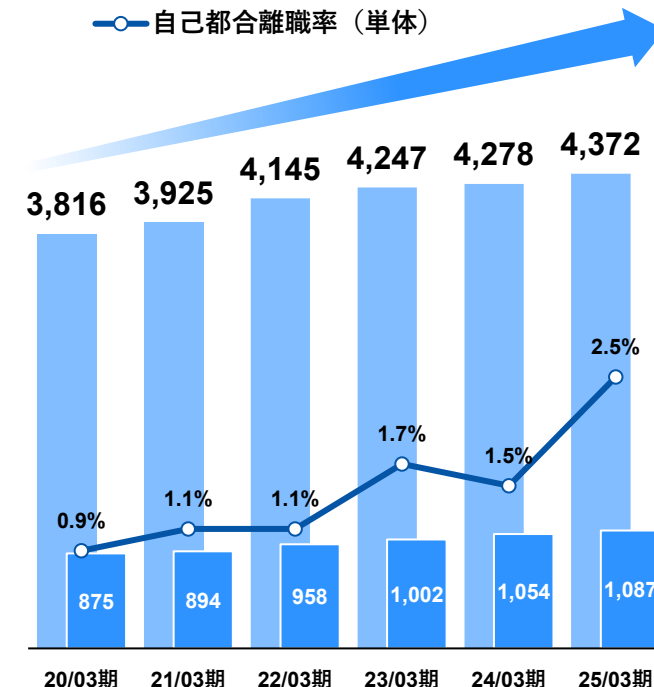
採用人数推移

- (人)
- キャリア採用（単体）
 - 新卒採用（単体）



従業員数推移

- (人)
- 従業員数（連結）
 - 従業員数（単体）
 - 自己都合離職率（単体）



一般廃棄物処理プラント

静岡県沼津市向け ごみ処理施設のDBO事業

- 焼却施設およびリサイクル施設を建設。2030年1月から20年3か月間の運営を実施
- 焼却施設の処理能力は210t/日、契約金額は454億円（税別）

当社を代表とする
企業グループの受注総額

千葉県市川市向け ごみ処理施設のDBO事業

- 焼却施設および不燃・粗大ごみ処理施設を建設。2031年1月から20年間の運営を実施
- 焼却施設の処理能力は423t/日、契約金額は660.8億円（税別）



沼津市 新ごみ処理施設（イメージ）

エネルギープラント

クリーンウッドエナジー(株)向け FIT用バイオマス発電プラント

- FIT制度（再生可能エネルギーの固定価格買取制度）を利用した発電事業
- 発電出力は1,990kW、引き渡しは2027年11月予定。

(株)日本海水讃岐工場向け 自家消費用バイオマス発電プラント

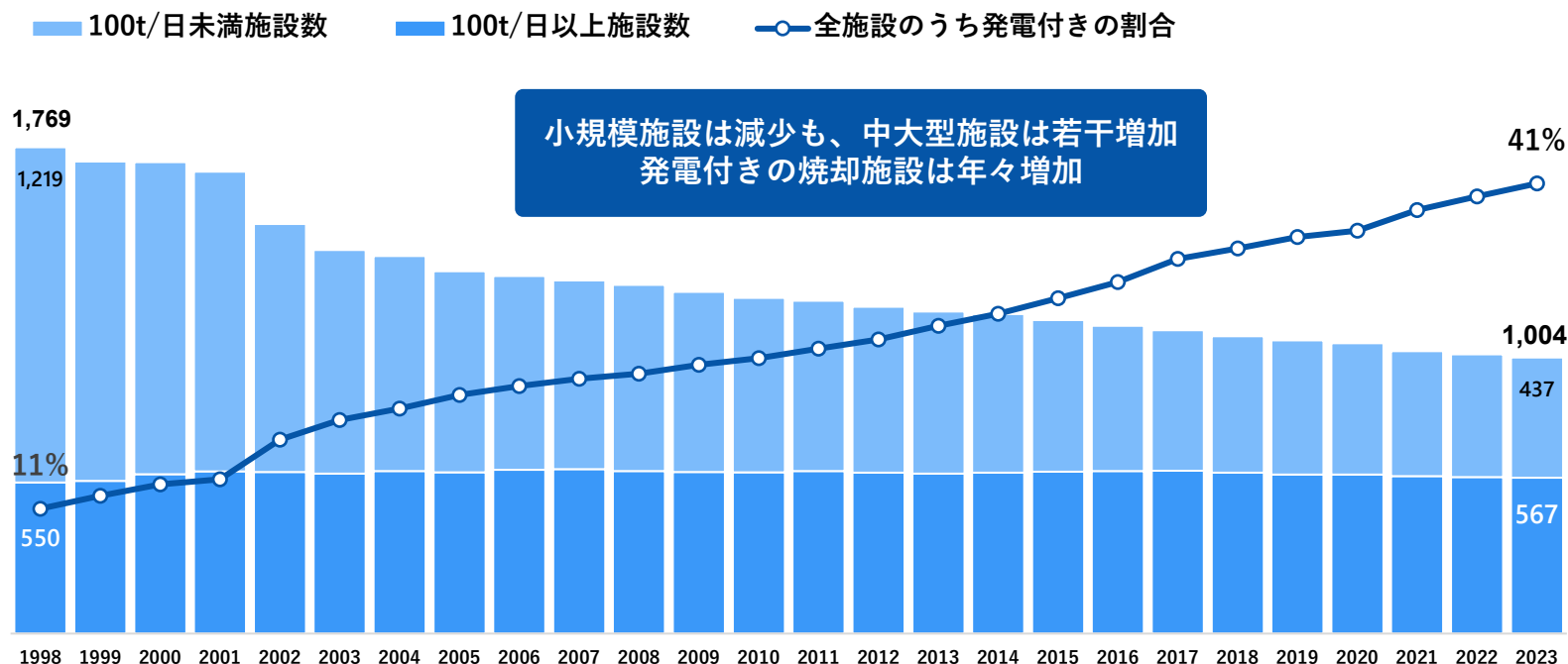
- 既存の石炭発電プラントをバイオマス発電プラントに更新（燃料転換）
- 発電出力は9,400kW、引き渡しは2029年1月予定。



クリーンウッドエナジー向け
バイオマス発電プラント（イメージ）

- ✓ 国土の狭い日本では埋立が難しく、衛生面からも焼却処理は必要なため、中長期的にも建て替え・改造需要が見込まれる。
- ✓ ごみ処理の広域化により、小規模なごみ焼却施設は減少する一方、100t/日以上の中大型施設は若干増加。
- ✓ 今後、気候変動対策や民間活用の推進等を背景に、施設の多機能化・役割の拡大が進む（付加価値が高まる）見込み。
※発電設備・CO₂分離回収設備の設置、民間企業への運営事業（O&M）委託 等

ごみ焼却施設 処理規模別の施設数と発電付き施設割合の推移



出典：環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」をもとに当社作成 ※建設中、休止中施設を含む

1997年 旧厚生省
「ごみ処理に係るダイオキシン類発生防止等ガイドライン」ごみ処理の広域化を推進
(施設規模：最低100t/日以上)

2019年 環境省「持続可能な適正処理の確保に向けたごみ処理の広域化及びごみ処理施設の集約化について（通知）」

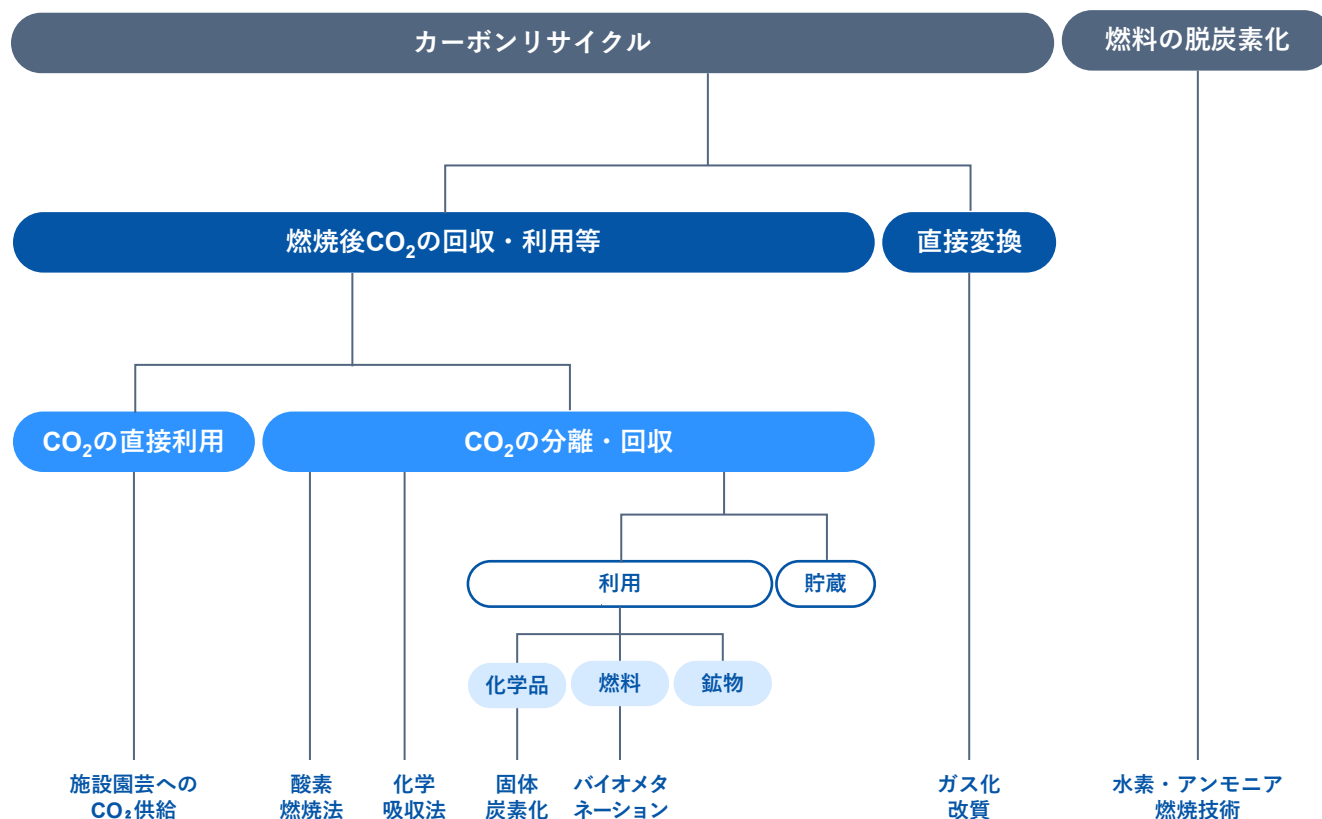
ごみ処理の在り方に気候変動対策の推進、
災害対策の強化 等の観点加わる2020年 「2050年カーボンニュートラル宣言」
廃棄物・資源循環分野での脱炭素推進

施設の多機能化、役割の拡大が進む見込み

- ・ 発電設備・CO₂分離回収設備の設置
- ・ 防災・エネルギー拠点としての役割
- ・ 民間企業への運営事業（O&M）委託 等

- ✓ 2030年頃にごみ処理施設の脱炭素技術が一定程度確立されることを前提に、研究開発を強化。

脱炭素技術 研究開発マップ



省エネルギー型CO₂分離回収システムの開発

- ごみ処理施設やバイオマス発電施設などの燃焼排ガスに含まれるCO₂を、独自の「非水系吸収液」を用いた化学吸収法により、省エネルギーで分離回収するシステムを開発中。
- 24年7月から26年6月まで、当社が納入した真庭バイオマス発電所に実証装置を設置し、24時間連続して1日あたり0.5t規模でCO₂の分離回収を行うオンサイト実証試験を実施中。

<https://www.takuma.co.jp/news/2024/20241125.html>

- 1日あたり6t規模のCO₂回収能力を持つ省エネルギー・省スペースの実証設備を開発し、2027年度から泉北環境整備施設組合、(株)ユニバーサルエネルギー研究所と共同で、泉北クリーンセンターにおける性能評価を開始予定。

<https://www.takuma.co.jp/news/2025/20250619.html>

✓ 主に環境・エネルギー（国内）事業において、人員などの機能充実や、事業領域の拡大に資するM&A案件に関して積極的に情報収集を行っている。

重点分野

セグメント (事業分野)		目的・分類		
		機能充実	事業領域拡大	キーデバイスの内製化
環境・エネルギー (国内)	一般廃棄物処理 プラント	既存事業の強化、人員の拡充	周辺事業の拡大、新規事業	メーカー、エンジニアリング会社
	水処理 プラント			
	エネルギー プラント			
	新電力	サービスラインナップと人員の拡充		
環境・エネルギー (海外)	EPC事業における 現地パートナー			
民生熱エネルギー	生産機能の補完		新たな熱源装置	
設備・システム	人材確保とエリア拡大 (設備事業)			

✓ 2025年4月に連結子会社化した(株)IHI汎用ボイラのPMIを実施中。

事業環境

国内市場は成熟しているものの、当面は更新など一定の需要が継続するものと見込む。新たな熱源事業（水素やバイオマス、電気熱源、脱炭素製品など）に加え、タイを中心とした東南アジア圏での海外事業拡大により、受注規模の拡大を目指す。

今後の方針

2025年4月1日付で(株)IHI汎用ボイラを(株)タクマの連結子会社とし、2026年4月1日付で(株)日本サーモエナジーと(株)IHI汎用ボイラを合併予定。
国内汎用ボイラ市場で高いシェアを持つ両社の製品ラインアップや技術力を融合し、より付加価値の高い製品・サービスの供給体制を確立する。

民生熱エネルギー事業会社 統合スケジュール



PMI状況

- ✓ 統合準備委員会の立ち上げ
- ✓ 各種検討・体制整備
 - 事業・組織体制
 - 製品ラインナップ
 - 生産体制
 - 拠点・営業所
 - 人事、基幹システム 等

(百万円)	2025年3月期（実績）	2026年3月期（目標）	2027年3月期（目標）
受注高	20,266	29,000	27,000
売上高	19,845	26,000	27,000
営業利益	1,394	1,400	1,800

—

今期の業績予想に対して、第2四半期時点では順調に進捗しております。

中長期的な目線では、EPC・ストックともに確実な受注ができております。
将来の事業環境の変化にも対応できるよう、人材確保や研究開発、M&A
といった取り組みも進めております。

引き続き、再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心に、リー
ディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続けられるよう、経営
を行ってまいります。

今後ともご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

—



2025年11月21日

—

株式会社タクマ

代表取締役社長

濱田州朗

3. 添付資料

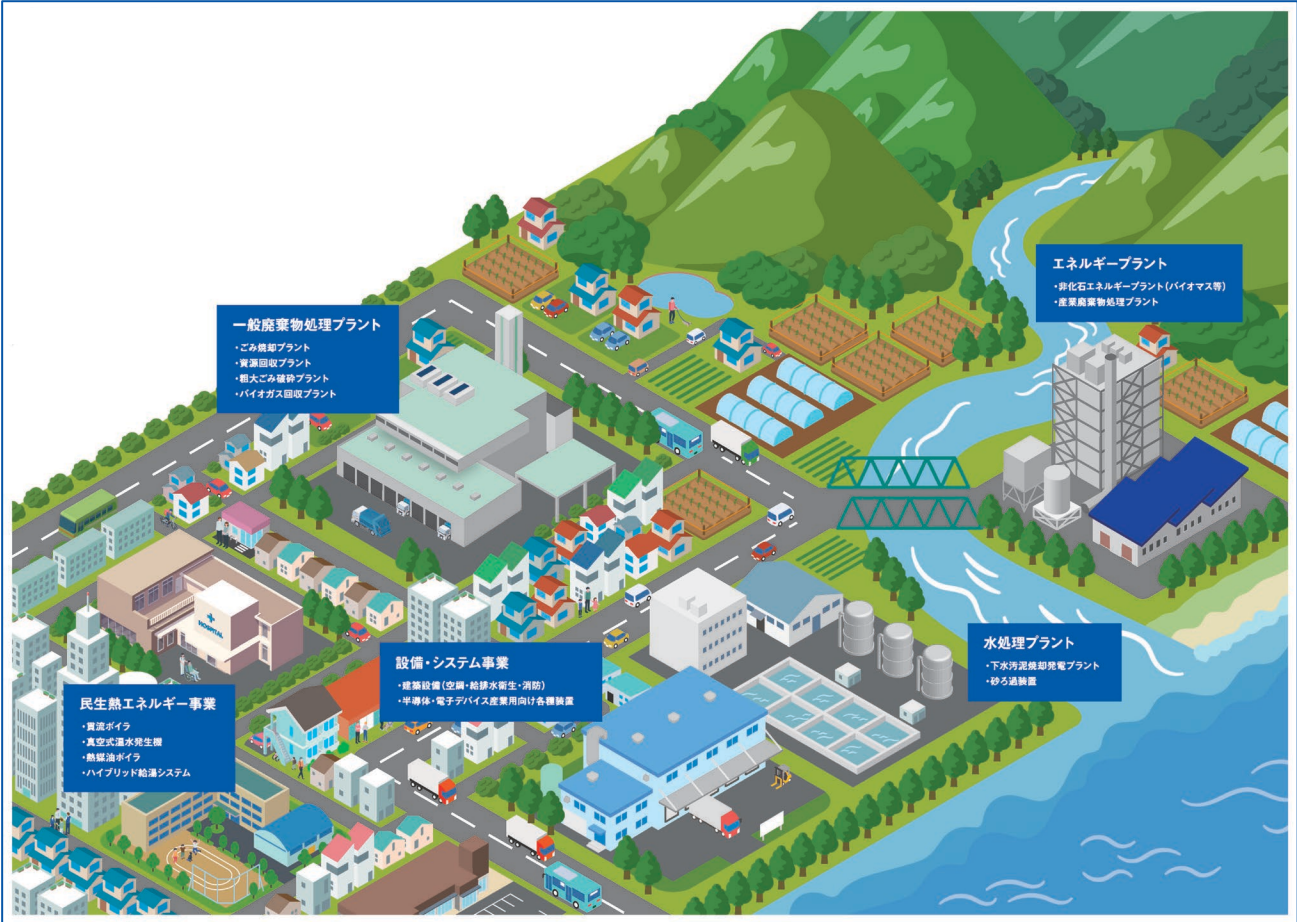
- 会社概要
- ビジネスモデル
- 第14次中期経営計画
- 事業環境
- 資本政策
- 2026年3月期2Q セグメント別業績、業績予想
- データ集

✓ ごみ処理施設、バイオマス発電所、下水処理設備など、暮らしや産業に欠かせない施設の設計・建設（環境・エネルギー分野のプラントエンジニアリング）とアフターサービスが主な事業。

会社概要

商号	株式会社タクマ（TAKUMA CO., LTD.）
設立	1938年（昭和13年）6月10日
代表者	代表取締役社長 兼 社長執行役員 濱田 州朗
本社所在地	兵庫県尼崎市金楽寺町二丁目2番33号
資本金	133億円
上場区分	東証プライム（コード番号：6013）
従業員数 2025年3月末現在	〔連結〕 4,372名 〔単体〕 1,087名
連結業績 2025年3月期	〔売上高〕 1,511億円 〔営業利益〕 135億円

タクマグループの事業領域



- ✓ 創業者・田熊常吉が、1912年に日本初の純国産ボイラを発明し、1938年にボイラメーカーとして創業。ボイラ事業で培った燃焼技術やエンジニアリング技術を活用して1963年に国内初の全連続式ごみ焼却プラントを納入し、環境分野へ進出。
- ✓ 以来、主に環境・エネルギー関連分野のプラントEPC・アフターサービスの豊富な経験・ノウハウを蓄積し、強みとする。

沿革

1912

創業者・田熊常吉が
日本初の純国産技術による
「タクマ式汽罐」を発明



1938

「田熊汽罐製造株式会社」創立（ボイラメーカーとして創業）

※1972年
「株式会社タクマ」に
社名変更

1963

大阪市に、日本初となる
全連続式ごみ焼却プラントを
納入



2014

FIT制度による
バイオマス発電プラント
初号機を納入



主な
事業
分野

エネルギー

環境

エネルギープラント（環境・エネルギー（国内）事業）

一般廃棄物処理プラント（環境・エネルギー（国内）事業）

水処理プラント（環境・エネルギー（国内）事業）

納入実績（2025年3月末）

一般廃棄物処理プラント
国内外370施設以上



リサイクルプラント
国内90施設以上



バイオマスプラント
国内外650基以上



産業廃棄物処理プラント
国内外120基以上



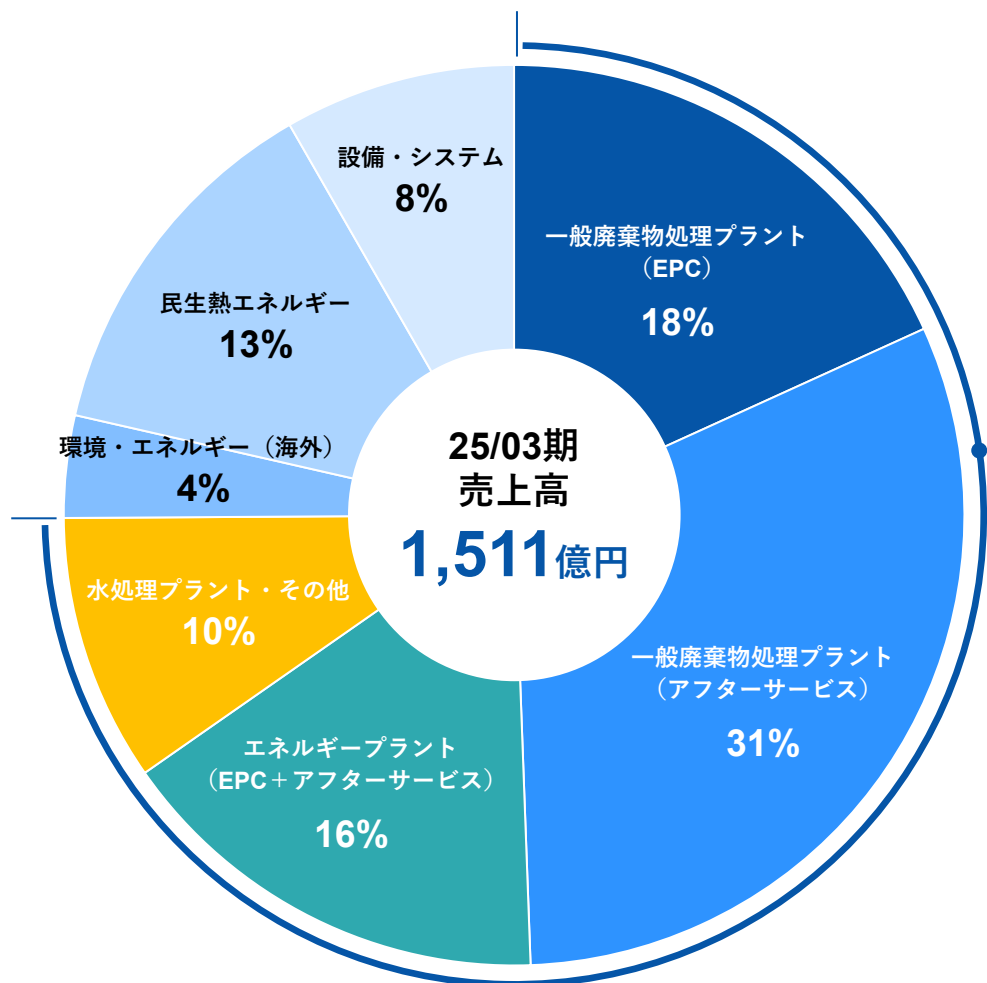
階段式下水汚泥焼却炉
国内20基以上



上向流移床型砂ろ過装置
国内2,900台以上



- ✓ 環境・エネルギー（国内）事業が売上高、営業利益の大部分を占める。中でも一般廃棄物処理プラントのEPC（設計・調達・建設）およびアフターサービスが主力事業。



事業セグメント	主な事業内容	
環境・エネルギー (国内) 75%	一般廃棄物処理プラント事業 (EPC) 自治体向けごみ処理プラントのEPC（設計・調達・建設）	
	一般廃棄物処理プラント事業 (アフターサービス) プラントの運転管理およびメンテナンス・改造工事	
	エネルギープラント事業 民間企業向けバイオマス発電プラント、大型ボイラ、産業廃棄物処理プラントなどのEPC・アフターサービス	
	水処理プラント・その他事業 自治体向け下水処理設備のEPC・アフターサービスおよび新電力事業など	
環境・エネルギー (海外)	現地法人を置くタイと台湾を中心とする、ごみ処理プラント、エネルギープラントのEPC・アフターサービス	
民生熱エネルギー	汎用ボイラ・真空式温水発生機などの各種熱源装置の製造・販売・アフターサービス	
設備・システム	建築設備事業（空調・給排水設備工事など）および半導体産業向け製品の販売・アフターサービス	

プラント竣工

約2～5年

約20～30年

EPC

アフターサービス（O&M）

ストック型ビジネス

プラントの設計・調達・建設



稼働中
ごみ焼却施設
100 超



● 2025年3月末現在稼働中の施設

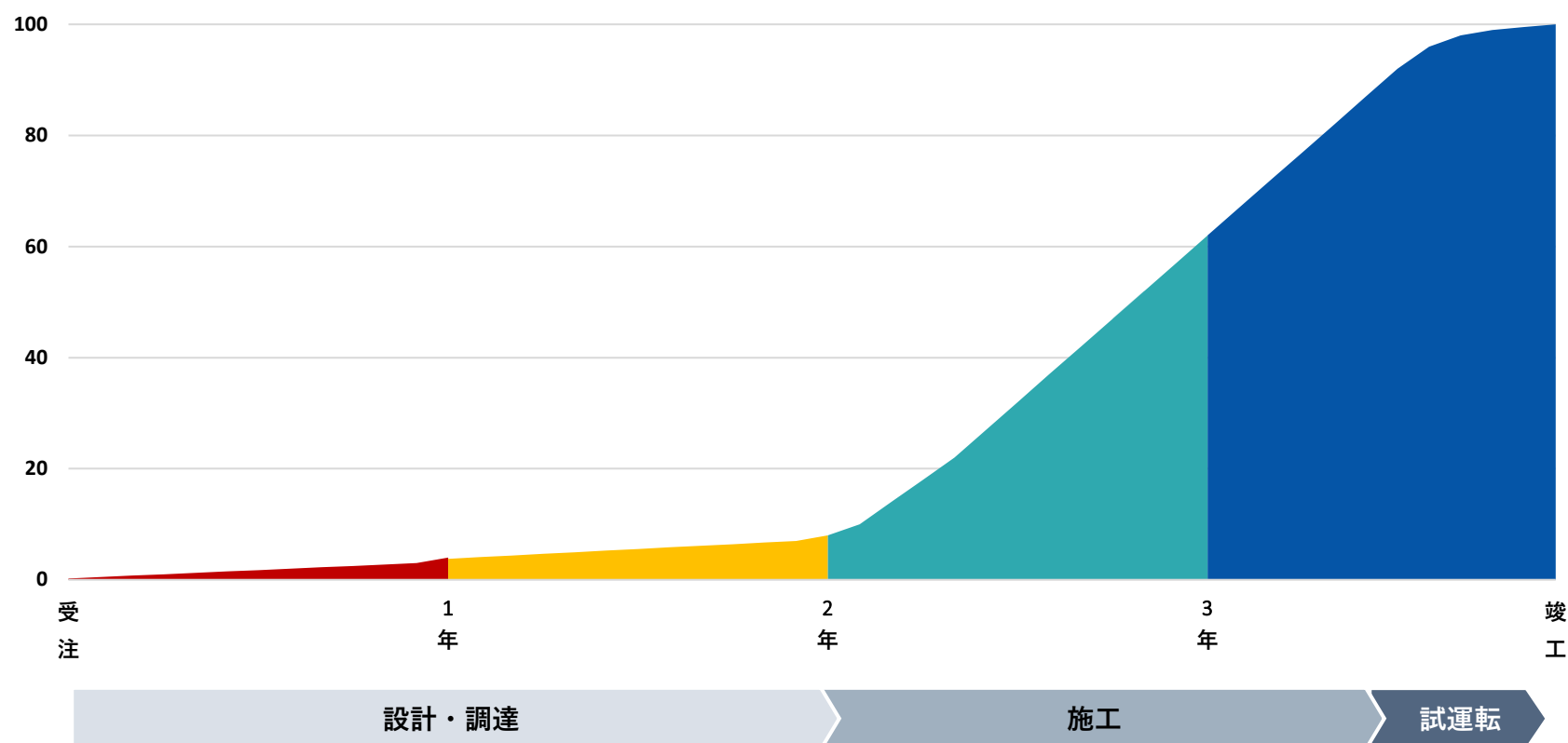


プラントの運転管理・メンテナンス

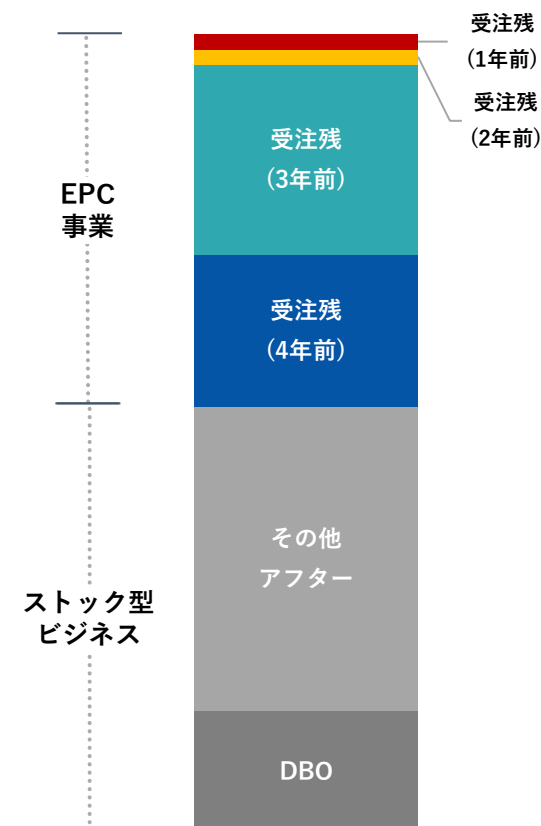


- ✓ EPC案件は工事の進行状況に応じて売上を計上。仮にプラント工期が4年間の場合、売上が大きく進捗するのは3年目および4年目前半（※下図の「施工」の期間）。
- ✓ 全体の売上は、当該期に進捗するEPC案件の構成により変動する（※「EPC案件構成の変化」と表現）。

EPC受注案件売上進捗（イメージ）



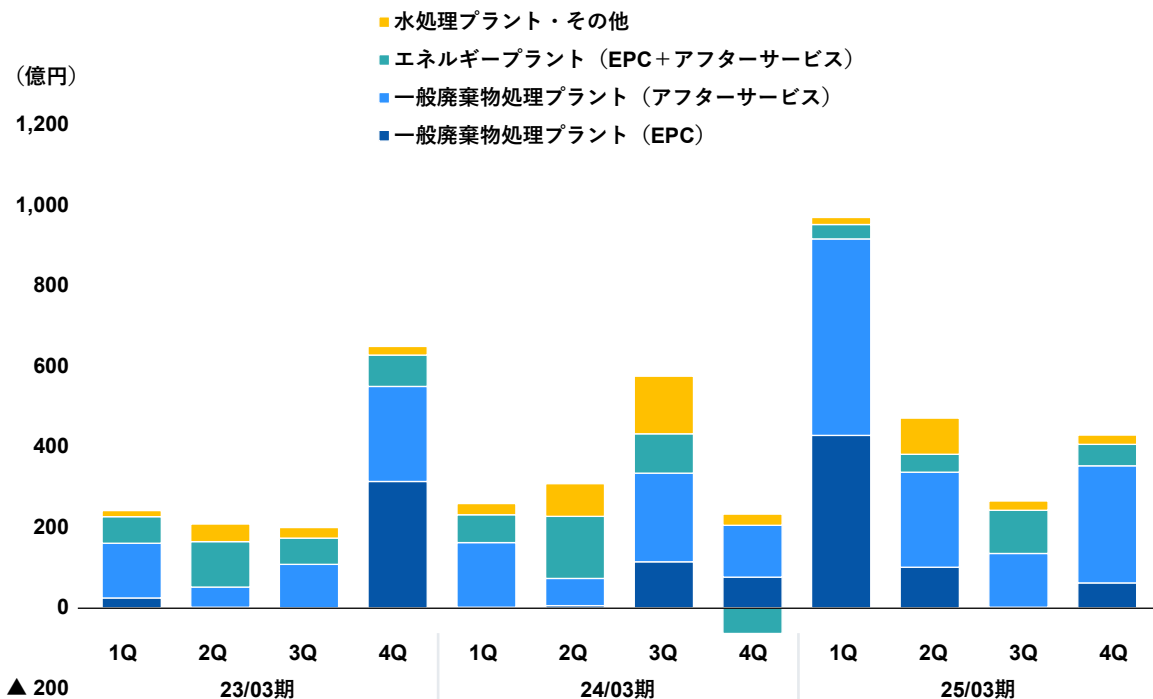
全体の売上構成（イメージ）



- ✓ 受注高は、一般廃棄物処理プラント案件の契約時期により大きく変動。
- ✓ 売上高は、EPC案件構成の変化により変動するものの、4Qにかけて増加する傾向にある。

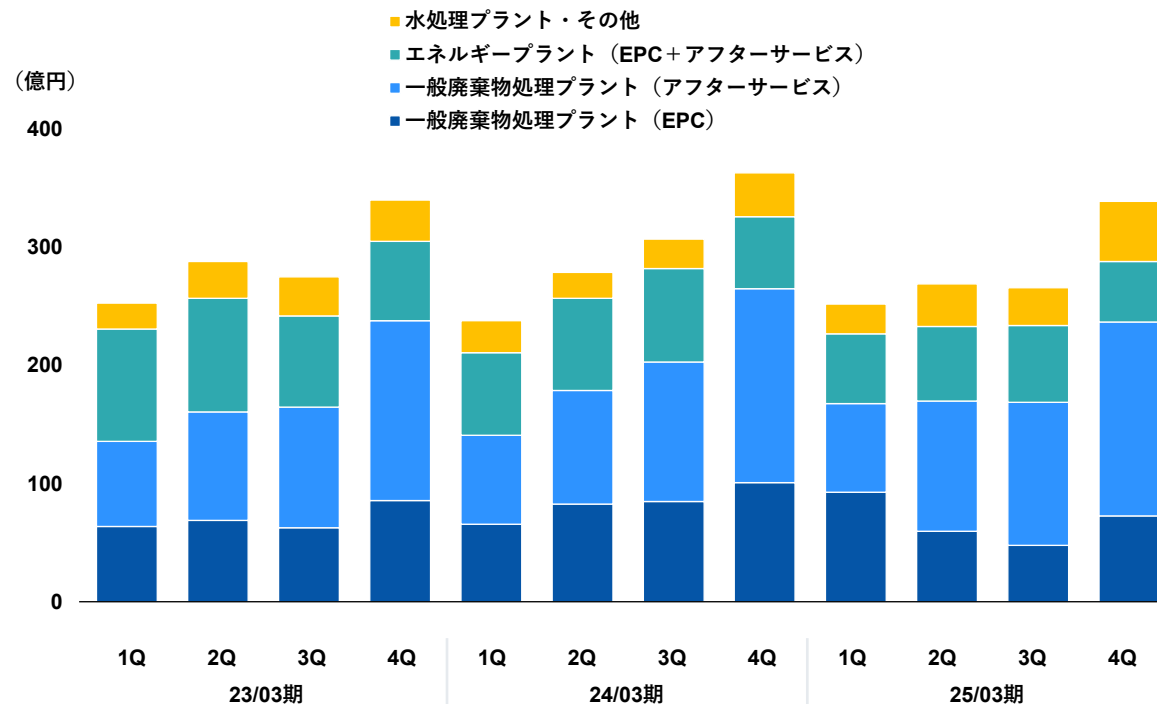
受注高（四半期毎）

EPC1件あたりの受注金額が大きいため
契約時期によって大きく変動する傾向にある



売上高（四半期毎）

EPC案件構成の変化（EPC案件の工事進捗状況）により変動するものの
一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）が4Qにかけて増加するため
売上高全体も4Qにかけて増加する傾向にある



✓ 2025年5月14日付で、第14次中計の主目標である3か年合計の受注高を7,063億円に、経常利益を450億円に上方修正。

■：主目標

第13次中計		第14次中計							
3か年合計		2024年度		2025年度		2026年度		3か年合計	
(億円)	実績	前回公表	実績 (差異)	前回公表	修正目標 (修正幅)	前回公表	修正目標 (修正幅)	前回公表	修正目標 (修正幅)
受注高	5,213	2,300	2,463 (+163)	1,800	2,500 (+700)	1,900	2,100 (+200)	6,000	7,063 (+1,063)
売上高	4,259	1,500	1,511 (+11)	1,520	1,650 (+130)	1,650	1,730 (+80)	4,600	4,891 (+291)
営業利益	339	135	135 (+0)	112	145 (+33)	132	155 (+23)	356	435 (+79)
経常利益	364	140	140 (+0)	120	150 (+30)	140	160 (+20)	380	450 (+70)
ROE	8.3% (2024年3月期)	8.0%	9.5% (+1.5pt)	9.0%	10.5% (+1.5pt)	11.0%	11.5% (+0.5pt)	11.0%以上 (2027年3月期)	11.5%以上 (2027年3月期)

※前回公表：2024年11月8日付「政策保有株式の縮減方針に関するお知らせ」における公表値（ただし、2024年度の売上高、営業利益、経常利益は2025年2月14日付「2025年3月期業績予想の修正及び配当予想の修正（増額）に関するお知らせ」における公表値）

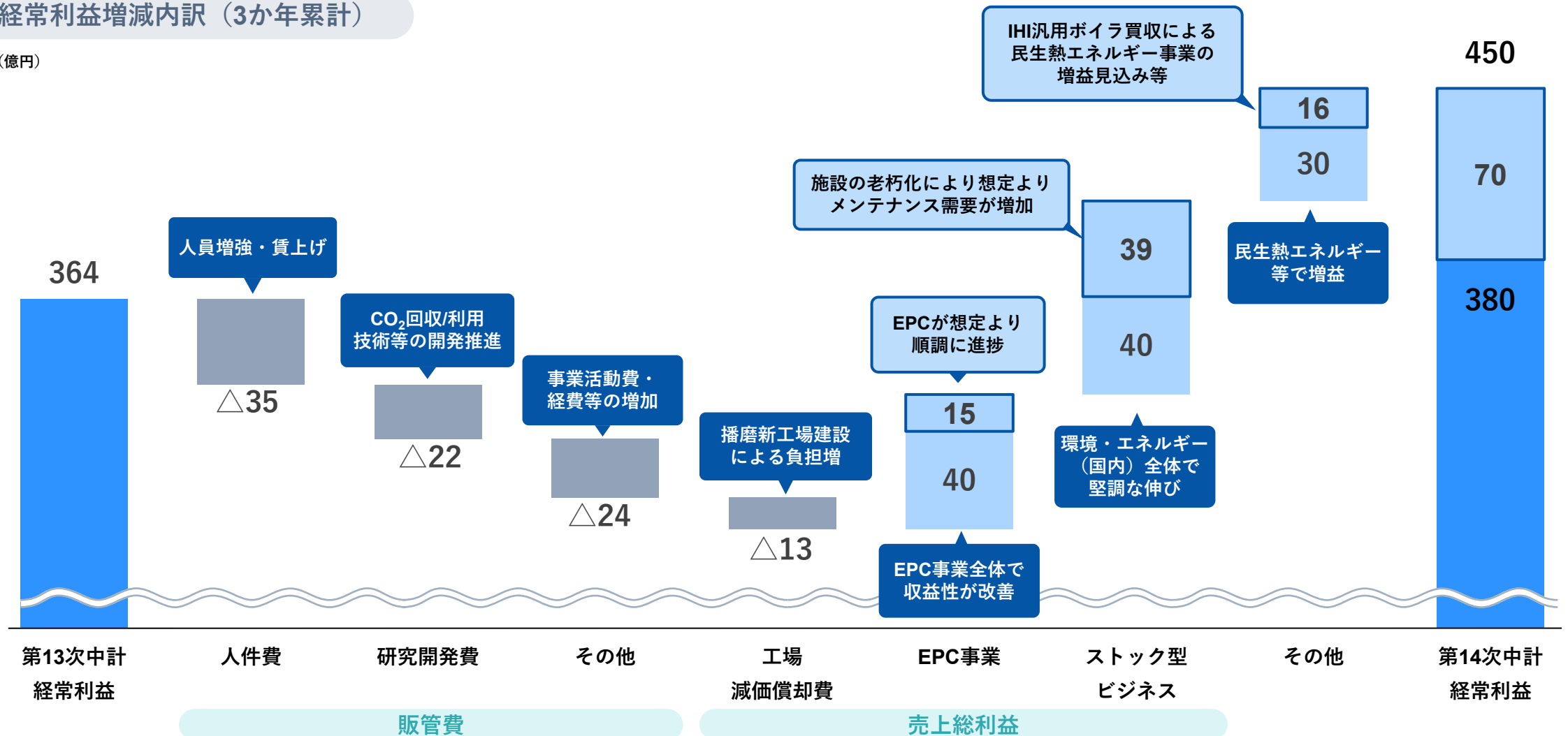
(百万円)	2024年度		2025年度		2026年度		3か年合計	
	前回公表	実績	前回公表	修正目標	前回公表	修正目標	前回公表	修正目標
受注高								
全社	230,000	246,301	180,000	250,000	190,000	210,000	600,000	706,301
環境・エネルギー（国内）	199,700	214,792	146,700	208,500	155,000	168,500	500,400	591,792
環境・エネルギー（海外）	2,000	2,347	4,000	3,000	4,000	4,000	12,000	9,347
民生熱エネルギー	19,800	20,266	19,300	29,000	20,000	27,000	58,100	76,266
設備・システム	9,000	9,343	10,500	10,000	11,500	11,000	31,000	30,343
売上高								
全社	150,000	151,161	152,000	165,000	165,000	173,000	460,000	489,161
環境・エネルギー（国内）	114,100	113,650	118,900	126,500	130,000	133,500	358,300	373,650
環境・エネルギー（海外）	5,400	5,546	4,000	3,000	4,000	2,000	13,000	10,546
民生熱エネルギー	19,000	19,845	19,100	26,000	19,700	27,000	57,400	72,845
設備・システム	12,000	12,557	10,500	10,000	11,800	11,000	32,800	33,557
営業利益								
全社	13,500	13,532	11,200	14,500	13,200	15,500	35,600	43,532
環境・エネルギー（国内）	13,600	13,081	12,600	15,400	14,400	16,000	39,300	44,481
環境・エネルギー（海外）	1,000	1,069	0	100	0	0	300	1,169
民生熱エネルギー	1,200	1,394	1,050	1,400	1,100	1,800	3,150	4,594
設備・システム	800	890	700	700	900	900	2,300	2,490

※ 調整額は省略

- ✓ 人件費や研究開発費等の販管費増加を見込むが、EPC事業やストック型ビジネスの売上総利益増加により増益の見通し。

経常利益増減内訳（3か年累計）

（億円）



✓ 当社事業の市場環境は、当面の間は概ね良好・堅調に推移する見込み。

			第14次中計期間（2024-2026年度）	将来
環境・エネルギー （国内）	一般廃棄物処理 プラント	EPC	+ 安定的な更新（建て替え）需要 + 延命化（基幹改良）需要の継続	- 少子高齢化・人口減少等による更新需要減 + 脱炭素化施設需要の高まり
		アフターサービス	+ 運営事業（DBO事業、O&M契約）の増加	- 稼働中施設数の減少（統廃合） + 運営事業の需要継続 + 民間企業への委託事業の更なる進展
	エネルギー プラント	EPC：FIT/FIP/Non-FIT	- FIT制度の変更による大規模案件の減少 + FIP, Non-FITの中小規模案件需要の継続	+ カーボンニュートラル実現への再エネ支援継続
		EPC：自家消費・産廃処理	+ 老朽化・脱炭素化に伴う更新需要の継続	+ 一定の需要継続
		アフターサービス	+ 納入件数増加に伴うメンテナンス需要増	+ 稼働中施設のメンテナンス需要継続
	水処理プラント		+ 老朽化に伴う更新需要の継続 + 環境性能に優れた製品需要増 + 民間活用の進展・活発化	+ 省エネや創エネ、資源利用のニーズ継続 + プラント建設・運営の包括委託が増加
	新電力		+ 脱炭素化に伴う再エネ・非化石電力の需要増	+ 一定の需要継続
	環境・エネルギー（海外）※ 東南アジア圏		- バイオマス発電市場の厳しい競争環境継続 + 多様な燃料活用ニーズの高まり - 廃棄物発電市場の立ち上がり軟調（制度・資金等の課題に起因）	+ 経済成長・都市化に伴う廃棄物処理・電力需要の増加
民生熱エネルギー			+ 国内：成熟市場も一定の更新需要が継続 + 新興国：省エネ製品需要増	- 国内：少子高齢化・人口減少等による市場縮小 + 国内：省エネ・脱炭素製品の需要継続 + 新興国：経済成長に伴う市場拡大
設備・システム			+ 建築需要、半導体産業の設備投資拡大による一定の需要継続	+ 一定の需要継続（建築設備） + AI等の活用進展による半導体製品設備の需要拡大

✓ EPC事業（更新・基幹改良案件）およびアフターサービス・運営事業の受注に優先的に経営資源を投入。

EPC事業

強みである技術力を軸に非価格面での差別化による提案力強化とリソース拡充・業務効率化による案件対応力の拡充を図り、年間3件以上の更新案件の継続的な受注と、延命化需要への確実な対応を目指す。

ストック型 ビジネス

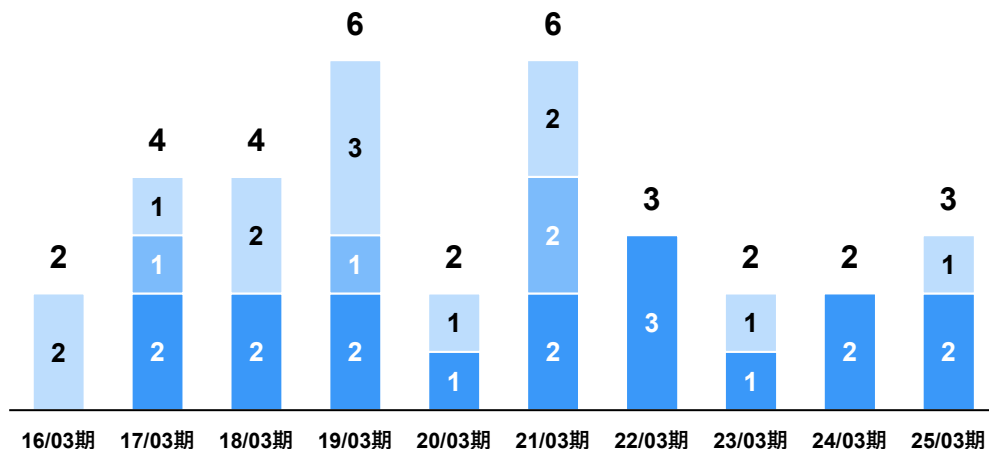
提案型営業により毎年の継続的なアフターサービスの受注を維持・拡大。
またO&M非受託施設へのO&M提案の強化やデータ活用によるコスト低減の取り組みを通じて、ストック型ビジネスの成長を目指す。

EPC事業 受注件数推移

(件)

■ 基幹改良
■ EPC
■ DBO (EPC+O&M)

着実な受注の継続に加え、
リソース拡充による
上積みを目指す

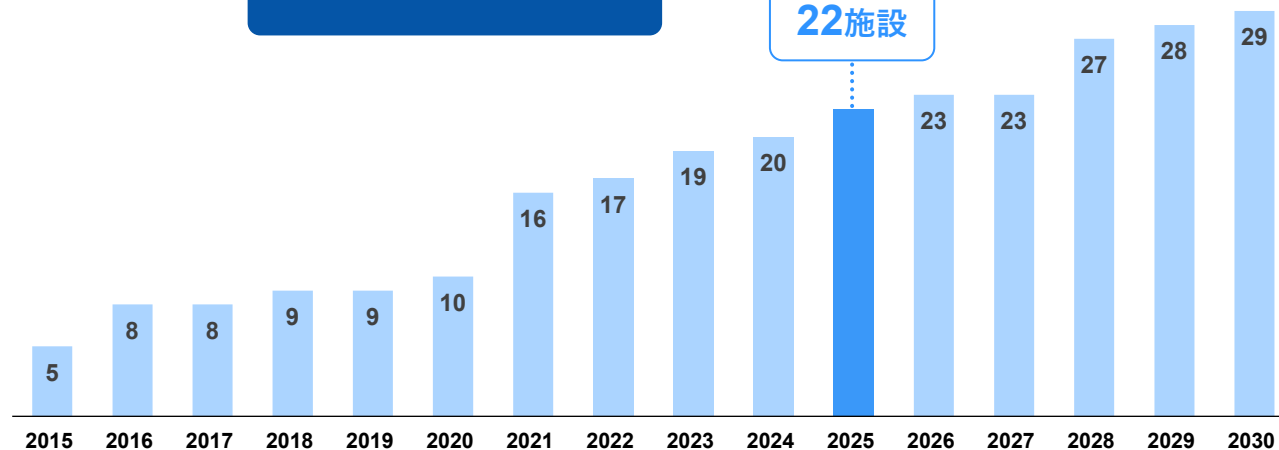


長期O&M（10年以上、DBOやBTOなどの運営事業含む）の受託数

(年度末での運営中施設数)

DBO、長期O&Mの
更なる受注を目指す

運営中
22施設



※既受注案件の契約期間に基づき算定

✓ 工場向けに電力・熱を供給する大型プラントやバイオマス発電所を通じて、お客様の脱炭素化に貢献。

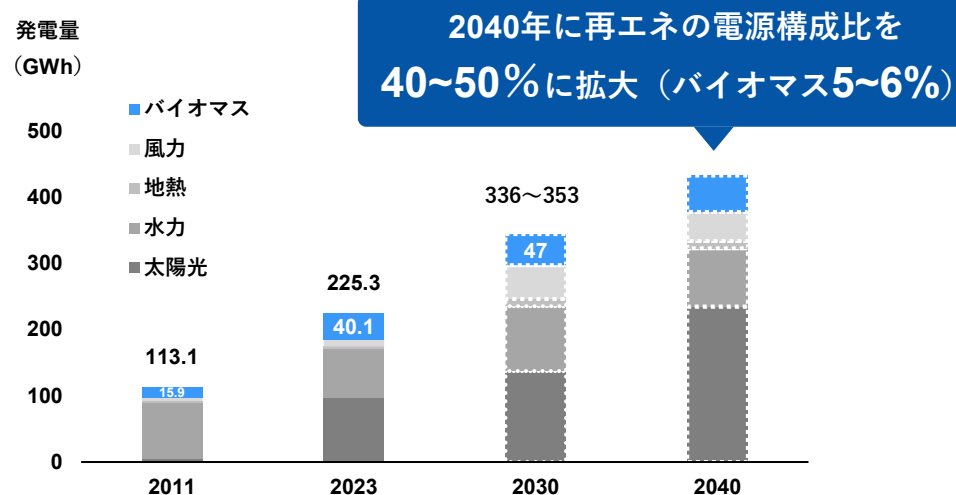
市場環境

再エネ主力化や脱炭素化に向けた政策などを背景に、国内燃料（未利用材など）を中心とした中小型バイオマス発電の需要が継続。特に製紙・製材業界などでの既存プラントの更新需要（燃料転換）や、中小型規模の発電所新設需要（FIT/FIP、Non-FIT）が期待される。

今後の方針

EPC事業では既存プラントの更新や発電所新設案件など、中小型バイオマス発電プラントを中心に継続的な受注獲得を目指す。アフターサービスではメンテナンスに加え省エネ・機能改善・延命化などのソリューション提案により、ストック型ビジネスの成長を目指す。

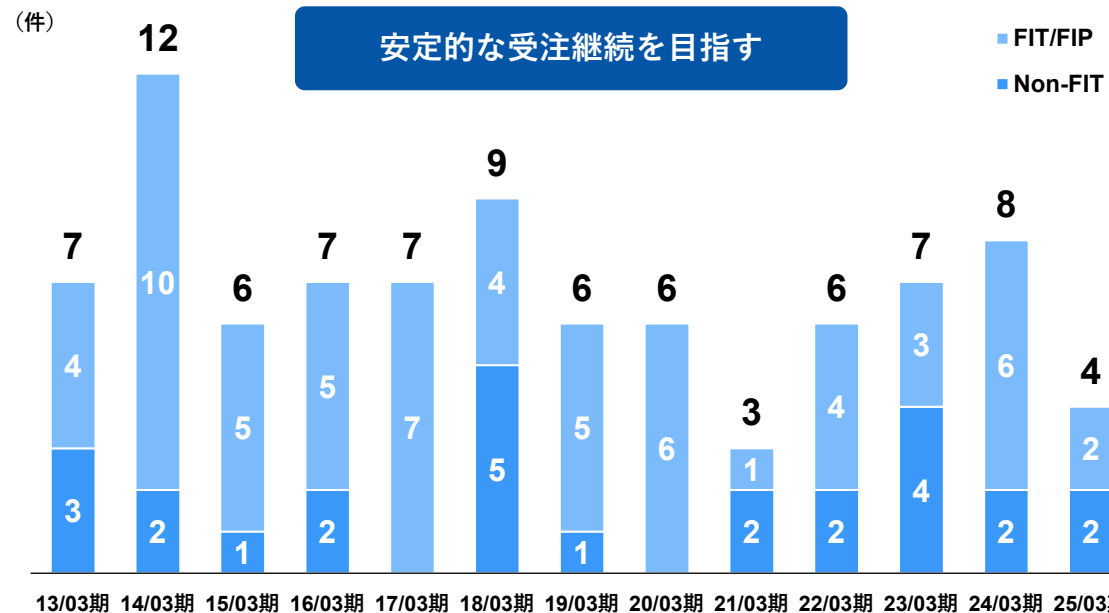
日本の再生可能エネルギーの導入状況・見通し



電源構成比（再エネ）	10.4%	22.9%	36~38%	40~50%
電源構成比（バイオマス）	1.5%	4.1%	約5%	5~6%

※出典：経済産業省「再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会」「第7次エネルギー基本計画」資料より当社作成

EPC受注件数推移



✓ 温室効果ガス削減効果や省エネ性能の高い製品を通じて、下水処理施設のエネルギー有効活用、脱炭素化に貢献。

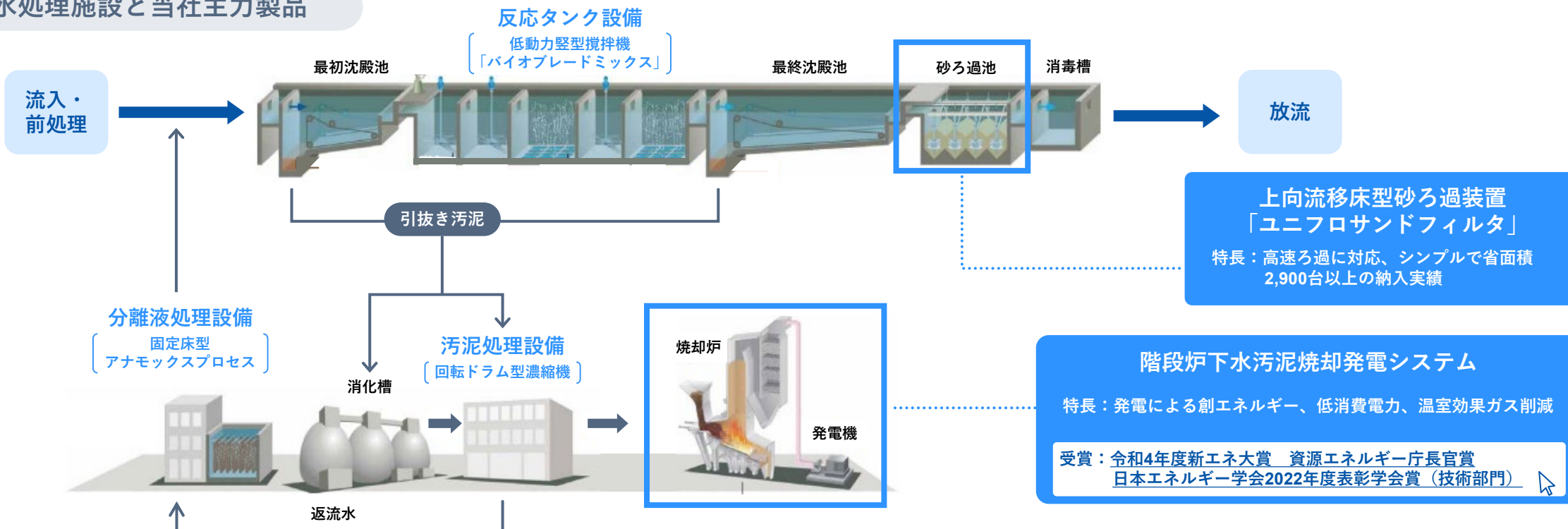
市場環境

下水処理設備の老朽化による更新・長寿命化需要に加え、温室効果ガスの削減、バイオマスである下水汚泥の有効活用需要が拡大。
当社製品の「階段炉下水汚泥焼却発電システム」が、温室効果ガスの削減効果や省エネ・創エネ性の観点から2022年度に2つの賞を相次いで受賞。

今後の方針

環境性能が高く、顧客ニーズに合致する主力製品（階段炉下水汚泥焼却発電システム、砂ろ過装置）を軸に、継続的な受注の獲得に注力。

下水処理施設と当社主力製品



✓ 再エネ・非化石電力の調達と供給を通じて、お客様の電力料金の安定化、温室効果ガス排出量の削減に貢献。

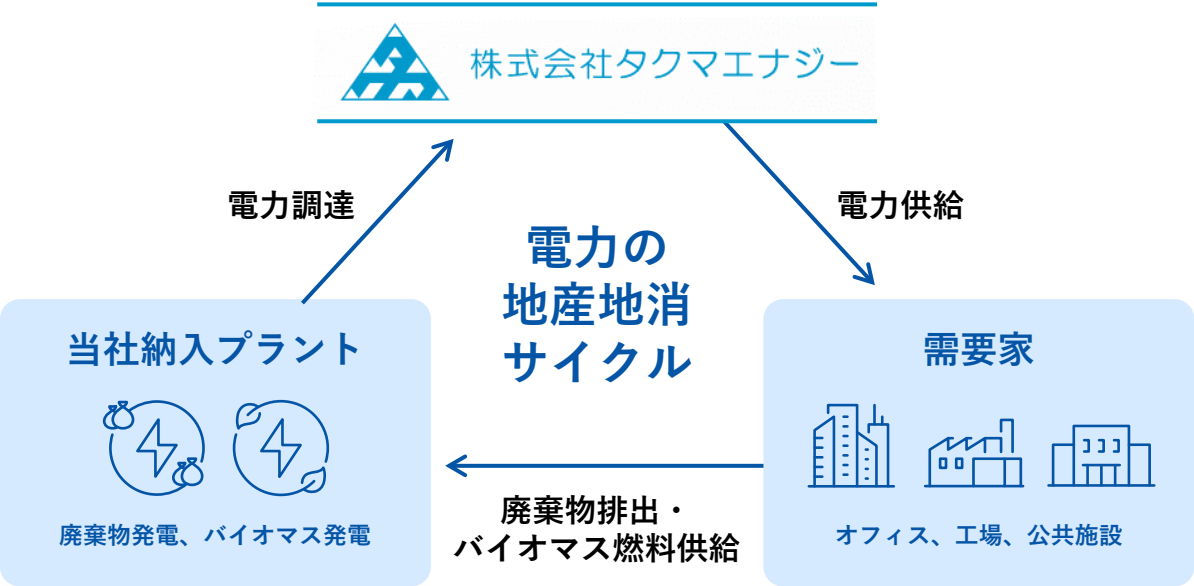
市場環境

カーボンニュートラルの早期実現に向け、再生可能エネルギーやCO₂フリー電力の導入ニーズが高まる。
また、電力価格の先行きが不透明である状況が続く現在、電力料金の安定化に資する電力の地産地消や、自己託送の運用支援へのニーズも拡大。

今後の方針

電力の安定調達という強みを活かし、電源周辺地域や環境意識の高い顧客への電力供給を推進。あわせて、お客様の多様なニーズに応えるため、需給管理サービスや環境価値取引、地域エネルギー会社の設立・運営支援など、関連サービスの拡充を図り、事業基盤のさらなる拡大を目指す。

提供サービスの一例（電力の地産地消）



2024年度～2025年度の取り組み事例

契約先（敬称略）	取り組み
福岡県久留米市	電力の地産地消、自己託送
東京都町田市	電力の地産地消、自己託送
一般社団法人北広島町地域エネルギー会社	小売電気事業連携に関する協定
西部ガス(株)	非FIT非化石証書の販売開始
ネクストエナジー・アンド・リソース(株)	太陽光発電に関する業務提携契約
福島県浪江町	浪江町地域エネルギー会社設立に向けた協議に関する基本協定
岡山県岡山市	電力の地産地消、自己託送
兵庫県尼崎市、尼崎信用金庫	エネルギーの地産地消事業に向けた連携協定
一般社団法人北広島町地域エネルギー会社	地域エネルギー会社の電力の需給管理業務や運営支援

✓ 廃棄物・バイオマス発電プラントを通じ、東南アジア諸国での経済成長や都市化に伴う電力不足・衛生環境等の課題解決に貢献。

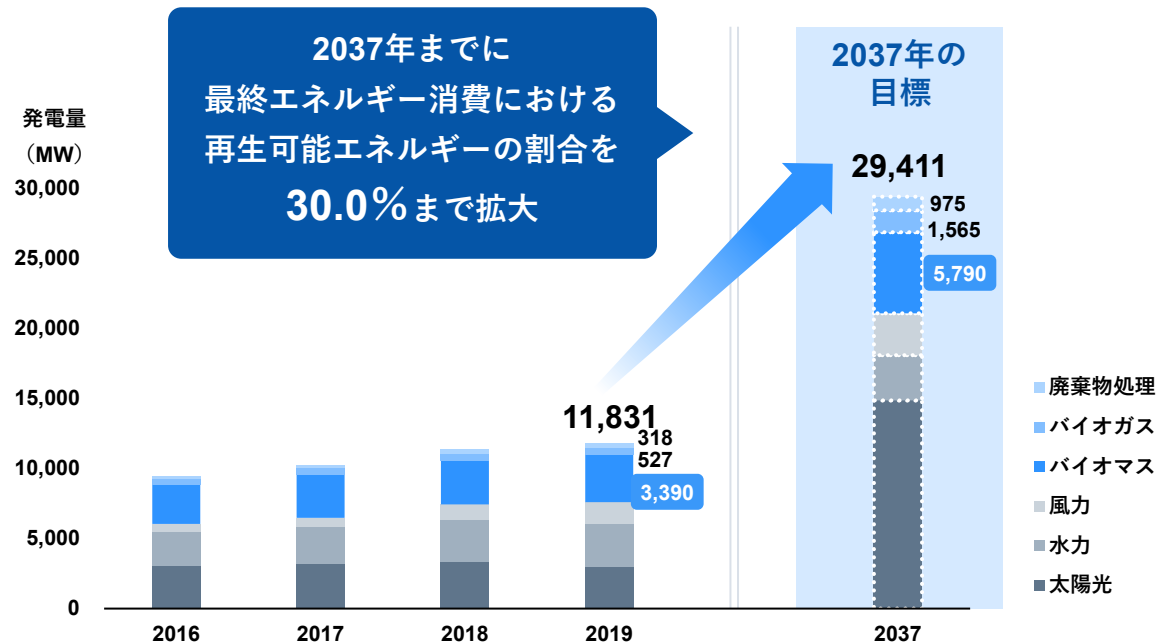
市場環境

タイでは再エネ推進政策を背景に、廃棄物発電や燃料転換などのバイオマス発電の需要拡大が期待される。台湾では廃棄物発電プラントの老朽化に伴う更新・長寿命化のニーズが拡大。台湾やベトナムでは、製造工場内で発生する産業廃棄物を自社工場内で処理するプラントのニーズも増加。

今後の方針

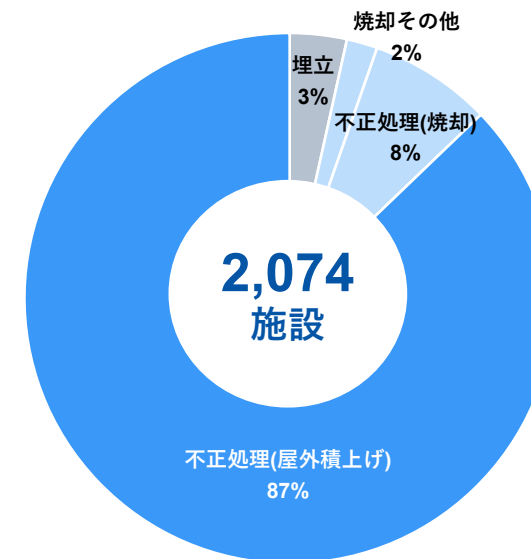
現地法人との連携や現地企業とのパートナーシップの拡充を図り、東南アジア・台湾における受注拡大を目指す。コストダウン・工期短縮に加えて、安定稼働・高効率化技術など性能・品質面での差別化を図り、年間1~2件以上の新設受注継続による安定的な黒字化・成長を目指す。

タイにおける再生可能エネルギーに対する政策 ※



※ 代替エネルギー開発計画（AEDP）

タイの廃棄物処理施設数と処理方法（2022年）



将来的に
屋外積上げから
リサイクル・焼却処理への
移行が期待される

※出典：愛知県バンコク産業情報センター 2023年11月10日「タイの廃棄物事情について 一般調査報告書」
タイ国 天然資源・環境省

民生熱エネルギー事業

- 国内市場は成熟しているものの、当面は更新など一定の需要が継続するものと見込む。
- 新たな熱源事業（水素やバイオマス、電気熱源、脱炭素製品など）に加え、タイを中心とした東南アジア圏での海外事業拡大により、受注規模の拡大を目指す。

グループ会社

蒸気ボイラ、温水ヒーターなど
熱源製品の製造・販売・アフターサービス

NTEC 株式会社日本サーモエナジー

主な製品



貫流ボイラ



真空式温水発生機

IHI 汎用ボイラ

主な製品



貫流ボイラ



真空式温水機

設備・システム事業

建築設備事業

都市圏の再開発や医療・福祉施設の新設・更新などにより堅調な需要が継続する見込み。今後も、人材の確保・育成により営業力・施工能力のさらなる強化を図り、規模の維持・拡大を目指す。

半導体産業用設備事業

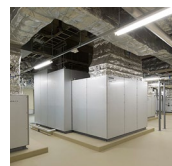
デジタル化の潮流により半導体・電子デバイス製造装置市場は中長期的に拡大基調。製造プロセスに必要な高度にクリーンな環境を創造・維持する商品を提供し、規模の維持・拡大を目指す。

グループ会社

株式会社 サンフーランド

各種施設の建築設備の
空調・給排水衛生設備の設計・施工

主な取り扱い設備



空気調和設備



給排水衛生設備

Dan-Takuma

半導体産業用向けの各種装置の販売、
アフターサービス

主な製品



ケミカルフィルタ



AMC環境濃度測定器

- ✓ 資本コストや株価に関する現状分析を踏まえ、定量的な方針を設定する。
- ✓ 市場の期待に応える事業成長・株主還元と、強固な財務基盤の両立を図り、企業価値を向上していく。

1

資本コスト
を意識した
ROE目標値の設定

過去10年間の
株主資本コストは6%程度
との認識をふまえ、
ROE目標を設定。

2027年3月期ROE
11.5%以上

2031年3月期ROE
12%以上

2

適切なキャッシュ
アロケーション
の設定

運転資本や事業上の
リスクバッファとして
月商2～3か月分
(300～400億円程度)
を目安に確保。

それ以上の現預金
(営業CF+現預金残高)
について、
成長投資と株主還元の
適切なアロケーション
を実施。

3

新たな
株主還元方針
の設定

配当

配当性向 **50%** または
DOE (自己資本配当率)
4.0%の両基準で算出した
金額のいずれか高い方
を目標として設定

自己株式の取得

資本効率向上を目的とし、
3か年合計で約180億円の
自社株買いを実施

4

EPC事業、
長期O&M事業を支える
強固な財務基盤
の維持

自己資本比率
50%台の維持

5

政策保有株式
の縮減

政策保有株式の
連結純資産比

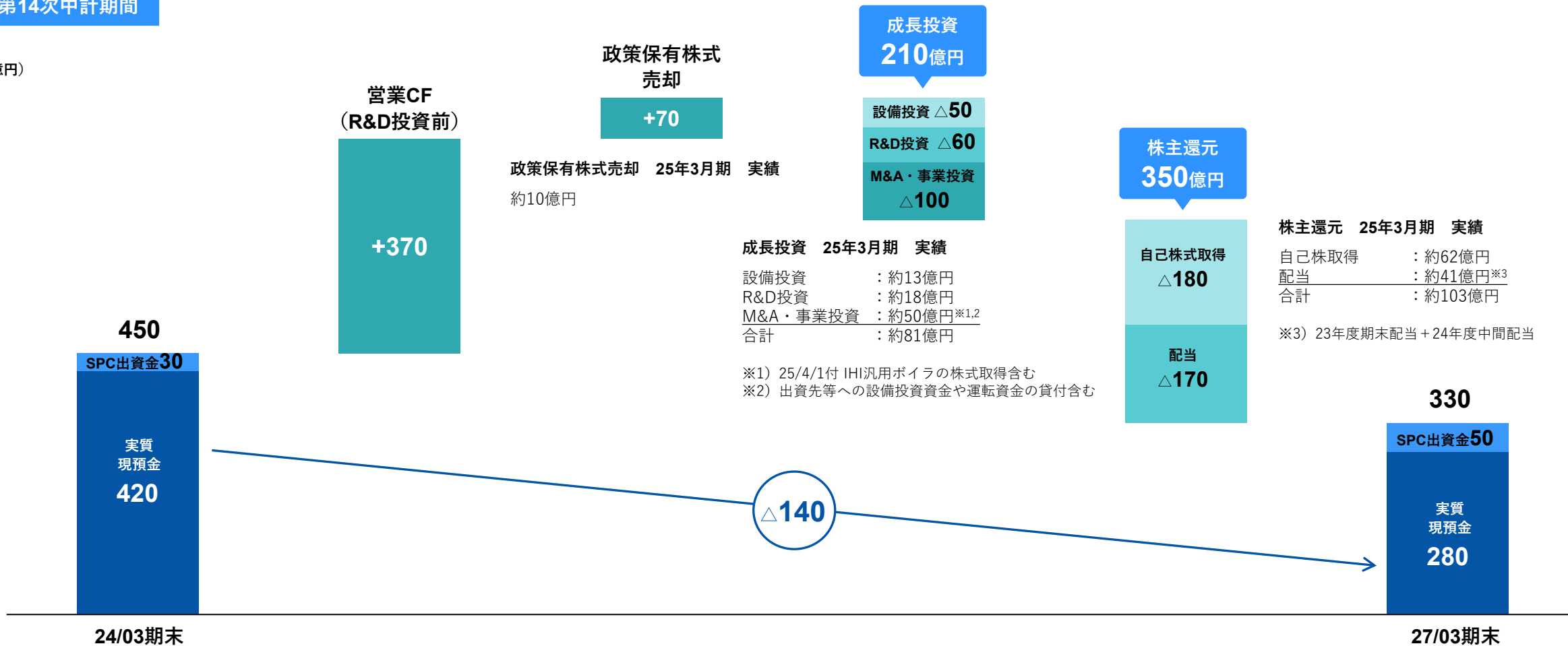
2027年3月期
15%未滿
(約70億円規模の売却)

2029年3月期
10%未滿
(さらに約30億円規模
の売却)

✓ 成長投資と株主還元为重点を置き、適切なキャッシュアロケーションを行うことで、企業価値の向上を実現する。

第14次中計期間

(億円)



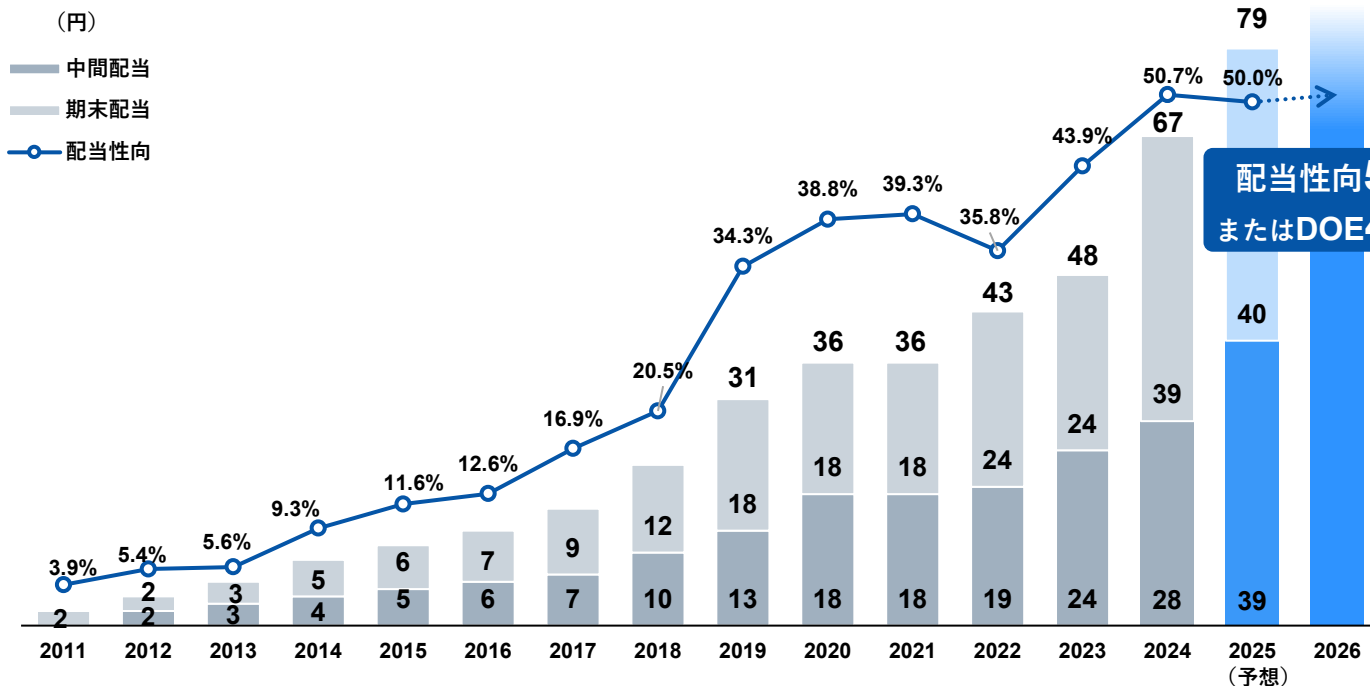
※1) 25/4/1付 IHI汎用ボイラの株式取得含む
※2) 出資先等への設備投資資金や運転資金の貸付含む

- ✓ 政策保有株式の縮減を中心にバランスシートの効率化を図り、創出されたキャッシュを株主還元（配当および自己株式取得）に充当することで、**第14次中計期間の株主還元は3か年総額で350億円、総還元性向は約100%**となる見込み。

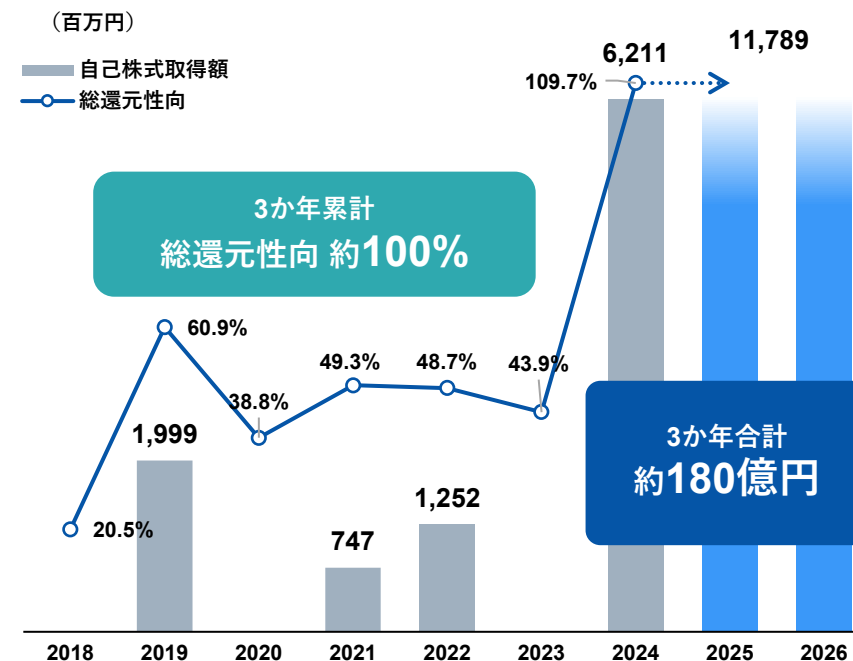
株主還元方針

- ① 安定的な配当と自己株式取得により株主還元を強化し資本効率の向上をはかる
- ② 配当性向**50%**またはDOE（自己資本配当率）**4.0%**の両基準で算出した金額のいずれか高い方を目標として設定
- ③ 資本効率向上を目的とし、3か年合計で**約180億円**の自社株買いを実施する

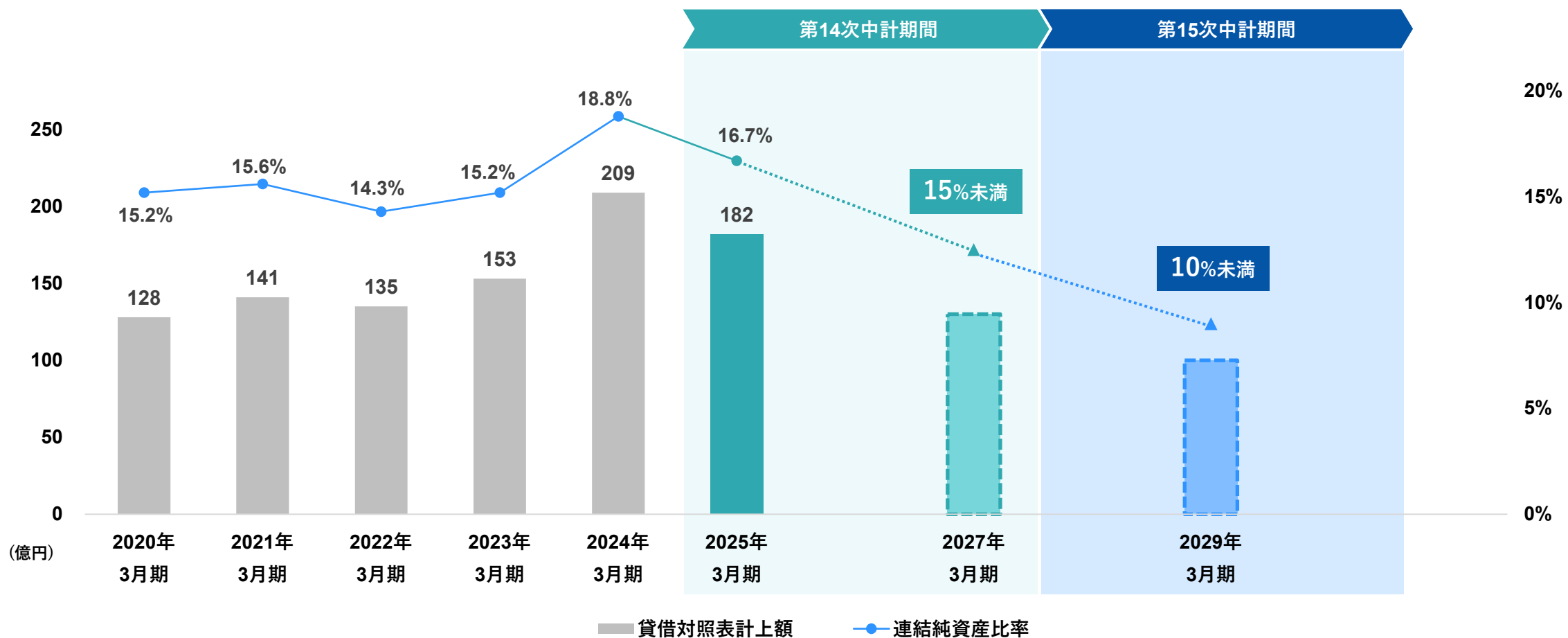
配当



自己株式の取得



- ✓ 2024年11月に、政策保有株式の縮減強化に関する方針を策定。
- ✓ 保有する政策保有株式について、2027年3月期末までに連結純資産比15%未満まで縮減（約70億円規模の売却）、また2029年3月期末までに同10%未満まで縮減（さらに約30億円規模の売却）を進める。



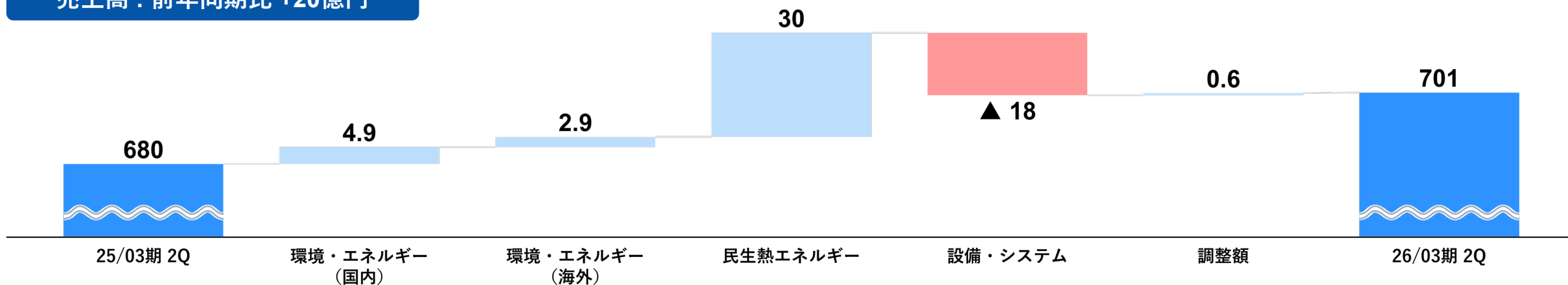
- ✓ 受注高は、環境・エネルギー（国内）事業において減少したものの、前年同期並みの水準を維持
- ✓ 売上高は、主に民生熱エネルギー事業における(株)IHI汎用ボイラの連結子会社化に伴う増加により増収
- ✓ 営業利益は、環境・エネルギー（国内）、環境・エネルギー（海外）、設備・システムの各事業における減少に伴い減益
- ✓ 親会社株主に帰属する中間純利益は、営業利益の減少などに伴い減益

(百万円)	24/03期 2Q	25/03期 2Q	26/03期 2Q	前年同期比
受注高	72,714	162,013	161,747	▲ 0.2%
受注残高	478,009	576,561	669,389	16.1%
売上高	65,916	68,064	70,110	3.0%
営業利益	2,724	4,548	4,117	▲ 9.5%
営業利益率	4.1%	6.7%	5.9%	▲ 0.8pt
経常利益	3,233	5,053	4,561	▲ 9.7%
親会社株主に帰属する中間純利益	1,927	4,114	3,822	▲ 7.1%
1株あたり中間純利益（円）	24.10	51.79	50.94	▲ 1.6%

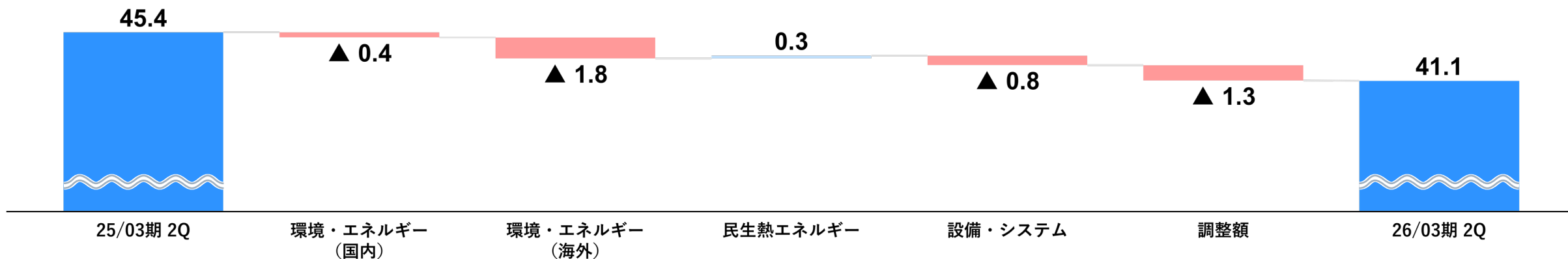
(百万円)	24/03期 2Q	25/03期 2Q	26/03期 2Q	前年同期比
受注高				
全社	72,714	162,013	161,747	▲ 0.2%
環境・エネルギー（国内）	57,183	144,789	138,566	▲ 4.3%
環境・エネルギー（海外）	1,793	1,337	799	▲ 40.2%
民生熱エネルギー	10,449	11,313	18,622	64.6%
設備・システム	3,452	4,810	3,985	▲ 17.2%
売上高				
全社	65,916	68,064	70,110	3.0%
環境・エネルギー（国内）	52,194	52,625	53,116	0.9%
環境・エネルギー（海外）	1,003	1,454	1,750	20.4%
民生熱エネルギー	8,441	8,560	11,584	35.3%
設備・システム	4,471	5,657	3,825	▲ 32.4%
営業利益				
全社	2,724	4,548	4,117	▲ 9.5%
環境・エネルギー（国内）	3,096	4,838	4,788	▲ 1.0%
環境・エネルギー（海外）	32	177	▲ 9	-
民生熱エネルギー	404	463	493	6.6%
設備・システム	414	358	269	▲ 24.9%

売上高：前年同期比 +20億円

(億円)



営業利益：前年同期比 ▲ 4.3億円

営業利益
増減要因人件費等の固定費増加に
より減益案件構成の変化により
営業損失を計上IHI汎用ボイラの連結子会
社化により増収も、人件費
等の固定費増加により利益
は前年同期並み

売上高の減少に伴い減益

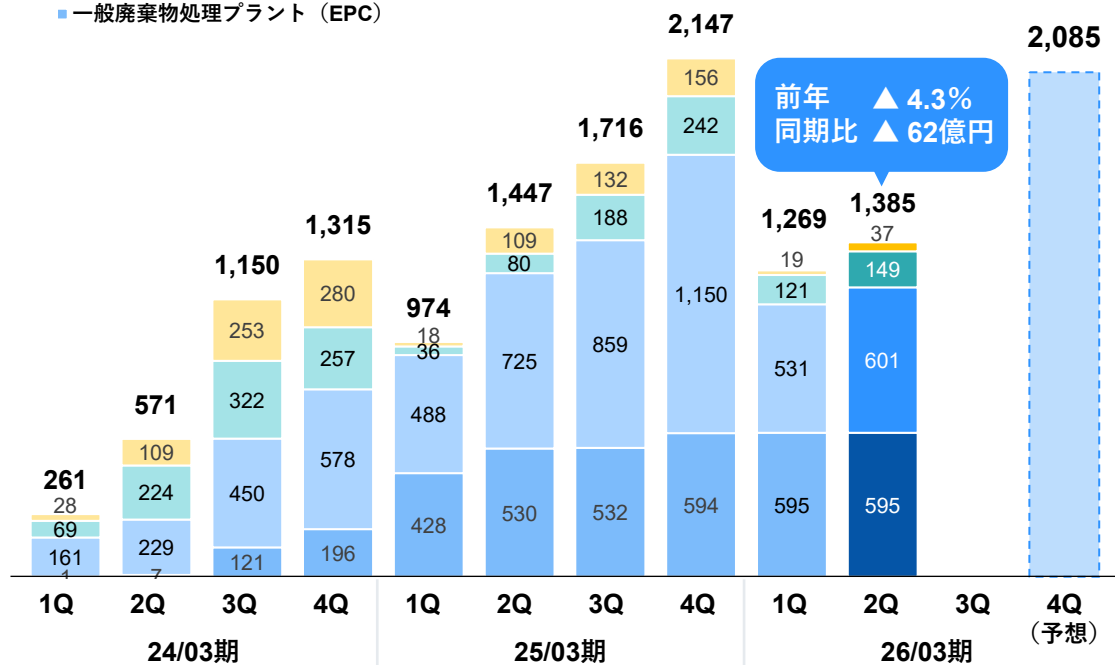
✓ 2026年3月期1-2Qは、一般廃棄物処理プラントのDBO事業2件、バイオマス発電プラントの新設2件などを受注。受注高は、前年同期※に比べて減少したものの、引き続き高水準を維持

※前年同期の主な受注：一般廃棄物処理プラントのDBO事業2件、基幹改良工事1件、バイオマス発電プラントの新設1件、下水汚泥焼却発電プラント1件など

受注高

(億円)

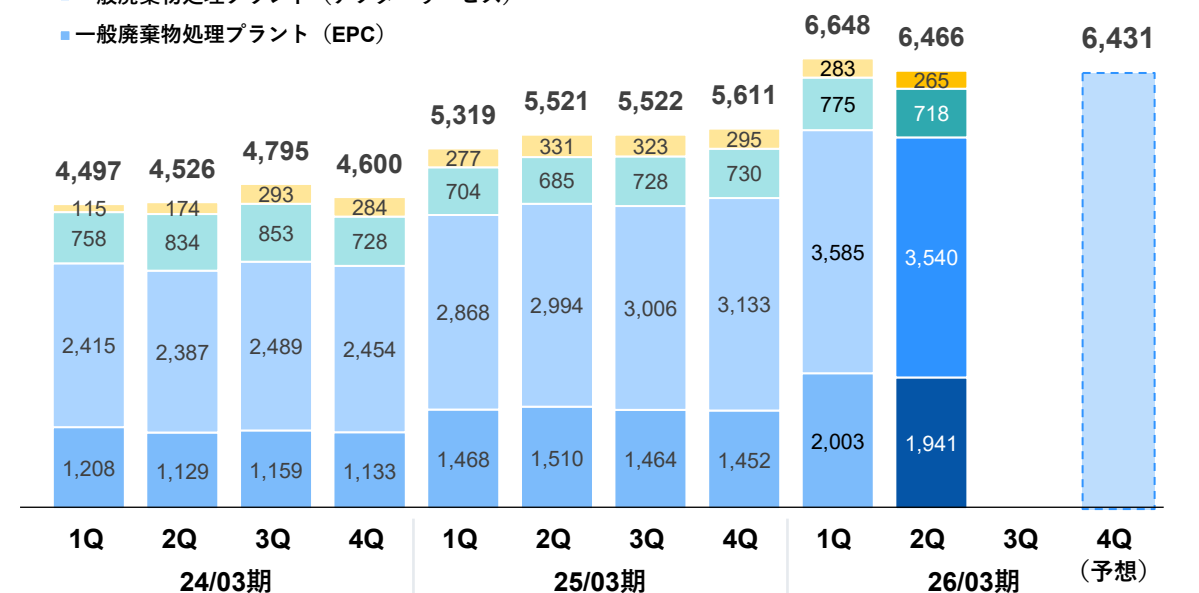
- 水処理プラント・その他
- エネルギープラント（EPC+アフターサービス）
- 一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）
- 一般廃棄物処理プラント（EPC）



受注残高

(億円)

- 水処理プラント・その他
- エネルギープラント（EPC+アフターサービス）
- 一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）
- 一般廃棄物処理プラント（EPC）



一般廃棄物処理プラントの主な受注残案件 [2025年9月30日時点]

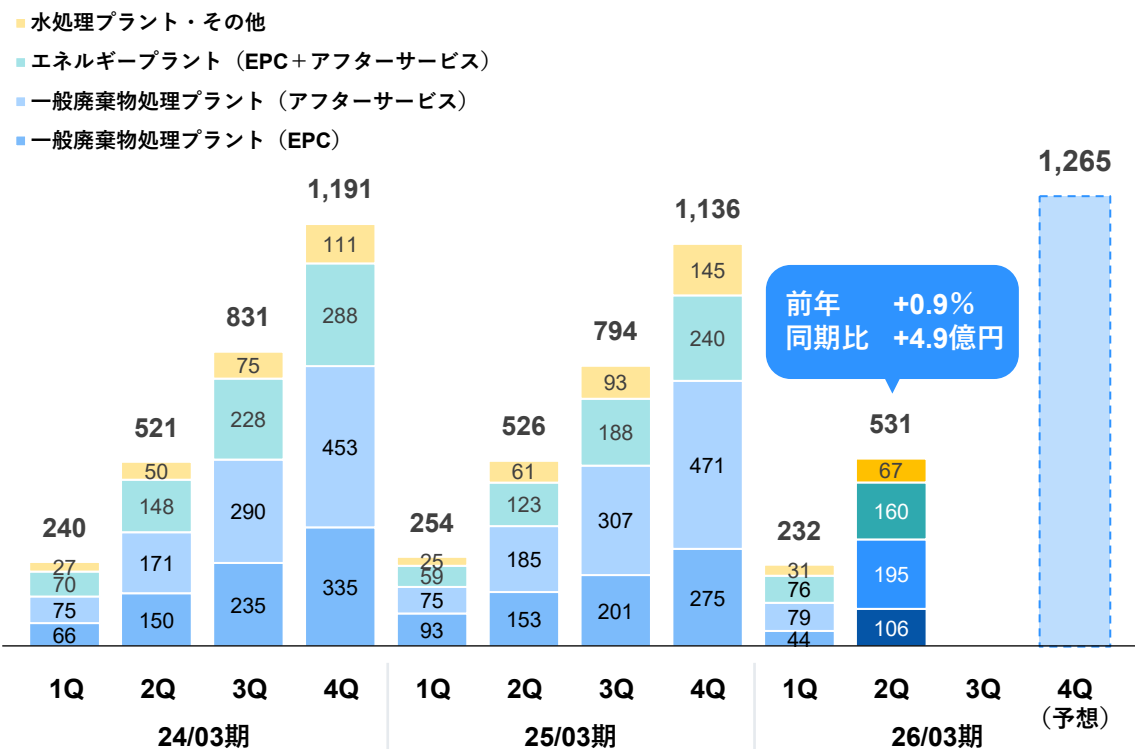
[EPC] 工事進行中：10件（うち27/03期引渡予定：1件）、26/03期引渡済：1件

[長期O&M] 進行中：22件、27/03期以降開始予定：9件

- ✓ 売上高は、主にエネルギープラント事業の増加により増収
- ✓ 営業利益は、人件費等の固定費増加に伴い減益となるも、通期では増益を見込む

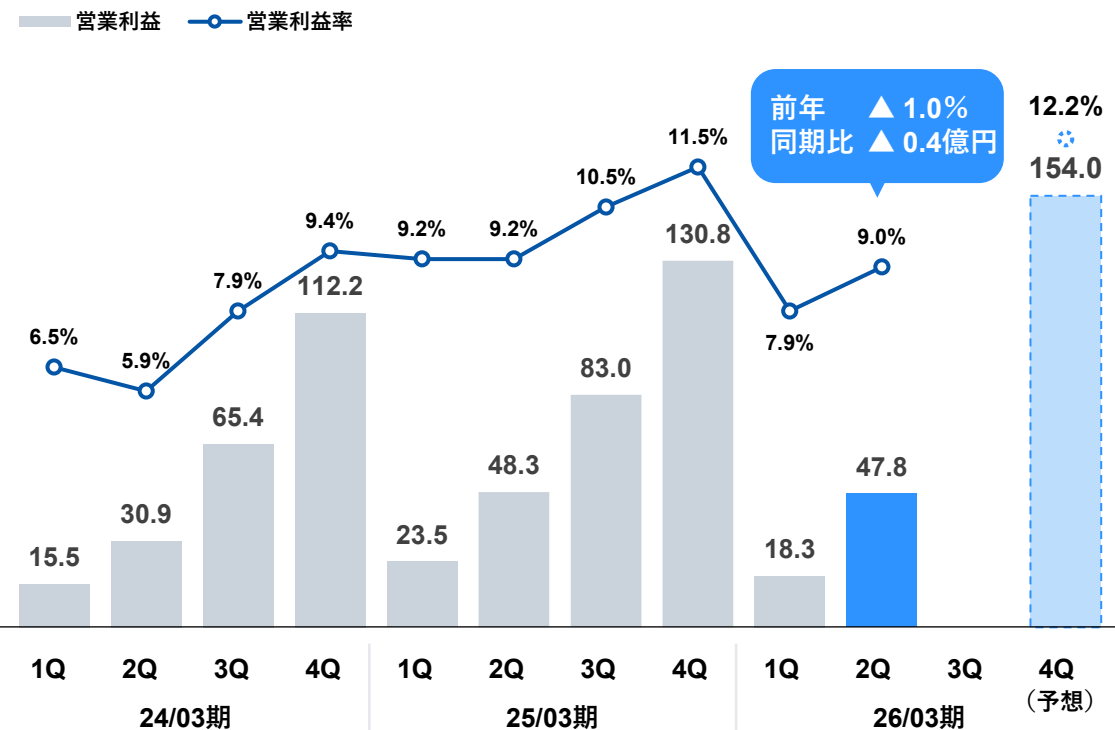
売上高

(億円)



営業利益

(億円)



✓ 2026年3月期1-2Qは、一般廃棄物処理プラントのDBO事業2件を受注

年度		納入先（敬称略）		内容		規模	納期
一般廃棄物処理 プラント	24/03期	3Q	栃木県 足利市	EPC+アフターサービス	DBO事業	152t/日	2028/03（運営：2028/04から20年間）
		4Q	北海道 札幌市	EPC+アフターサービス （破碎処理施設）	DBO事業	140t/5h	2028/03（運営：2028/04から20年間）
	25/03期	1Q	兵庫県 尼崎市	EPC+アフターサービス	DBO事業	447t/日	2031/03（運営：2031/04から20年間）
			東京都 東京二十三区清掃一部事務組合	EPC	基幹改良	1,800t/日	2029/01
		2Q	埼玉県 行田羽生資源環境組合	EPC+アフターサービス	DBO事業	126t/日	2028/06（運営：2028/07から20年間）
	26/03期	1Q	静岡県 沼津市	EPC+アフターサービス	DBO事業	210t/日	2029/12（運営：2030/01から20年3ヶ月間）
			千葉県 市川市	EPC+アフターサービス	DBO事業	423t/日	2030/12（運営：2031/01から20年間）
水処理 プラント	24/03期	2Q	東京都 落合水再生センター(2期)	EPC（砂ろ過設備）	-	128台	2028/02
		3Q	大阪府 中央水みらいセンター	EPC（汚泥処理施設） +アフターサービス	DBM事業	汚泥焼却炉 100t/日	2027/06（長期メンテナンス：2027/07から10年9か月間）
	25/03期	2Q	京都府 京都市上下水道局	EPC（汚泥焼却施設）	-	汚泥焼却炉 150t/日	2028/03

✓ 2026年3月期1-2Qは、バイオマス発電プラントの新設2件を受注

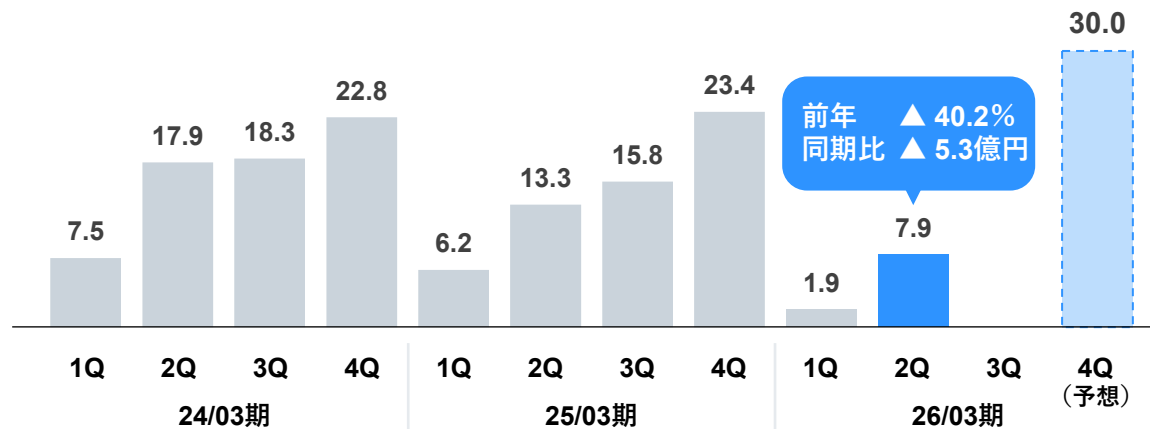
	年度	納入先（敬称略）		内容	用途	規模	納期	
エネルギー プラント	24/03期	1Q	岩手県	古里F I Cエネルギー(同)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	2026/01
			山形県	もがみバイオマス発電 2(株)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	7,100kW	2026/10
		2Q	静岡県	新東海製紙(株) 島田工場	EPC（新設）	自家消費※（バイオマス他・非FIT）	-	2027/09
			秋田県	(株)県南バイオマス発電	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	7,100kW	2026/12
			岩手県	(株)グリーンパワーとおの	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	2026/11
		3Q	栃木県	栃木ハイトラスト(株)	EPC（新設）	産業廃棄物処理	93.6t/日	2027/02
			岩手県	(株)八幡平ネクストエナジー	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	7,100kW	2026/12
		4Q	-	A社	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	-
	25/03期	2Q	広島県	広島ガス(株)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIP）	1,990kW	2026/06
		3Q	-	B社	EPC（新設）	自家消費※（バイオマス・非FIT）	-	-
			新潟県	上越バイオマス発電(同)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	2027/03
		4Q	熊本県	(株)大晶	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・非FIT）	1,990kW	2027/06
	26/03期	1Q	青森県	クリーンウッドエナジー(株)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	2027/11
			香川県	(株)日本海水 讃岐工場	EPC（新設）	自家消費※（バイオマス・非FIT）	9,400kW	2029/01

※自家消費：工場内に設置したプラントでつくった蒸気（熱）や電力を、外部に供給せず工場内で使用すること

- ✓ 受注高は、メンテナンスの受注が減少したことに伴い減少
- ✓ 引き続きメンテナンスサービスに加えて、新設・更新案件の継続的な受注を目指す

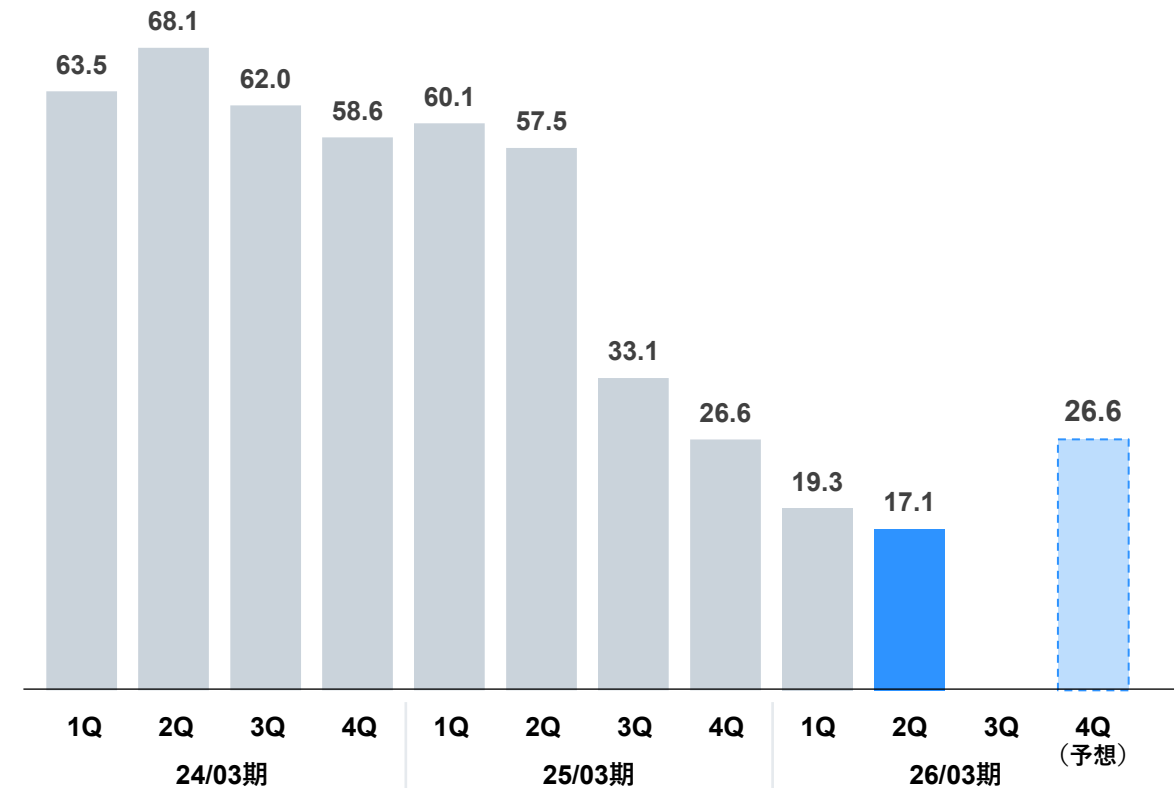
受注高

(億円)



受注残高

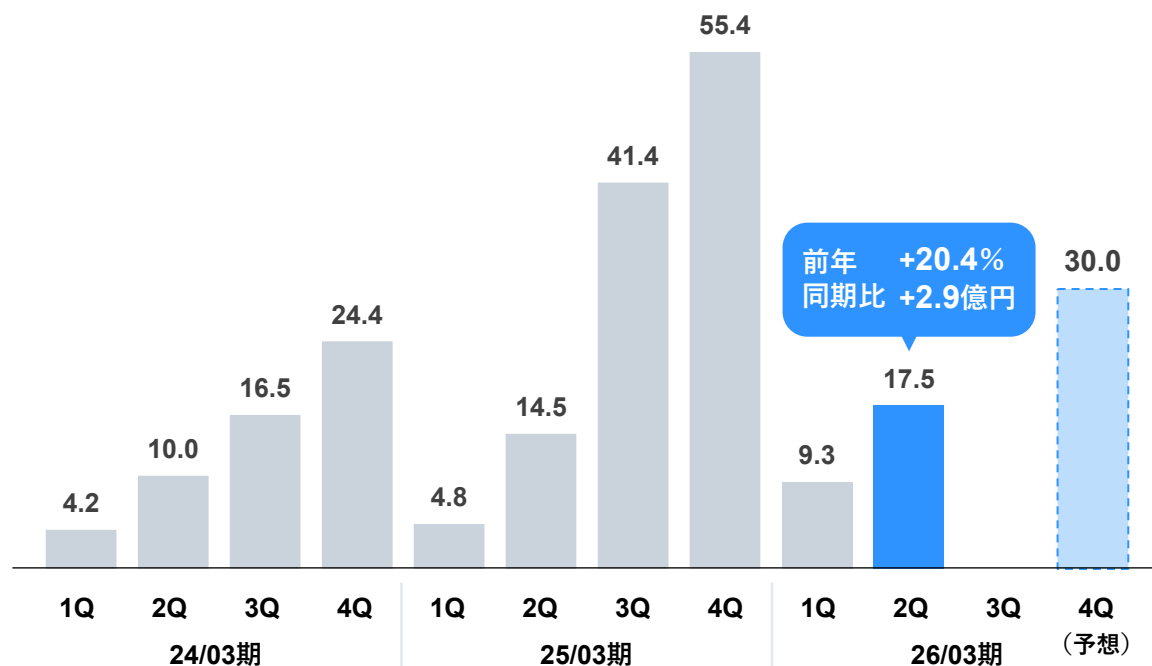
(億円)



- ✓ 売上高は、受注済みのプラント新設案件の進捗などにより増収
- ✓ 案件構成の変化により営業損失を計上も、通期では黒字化を見込む

売上高

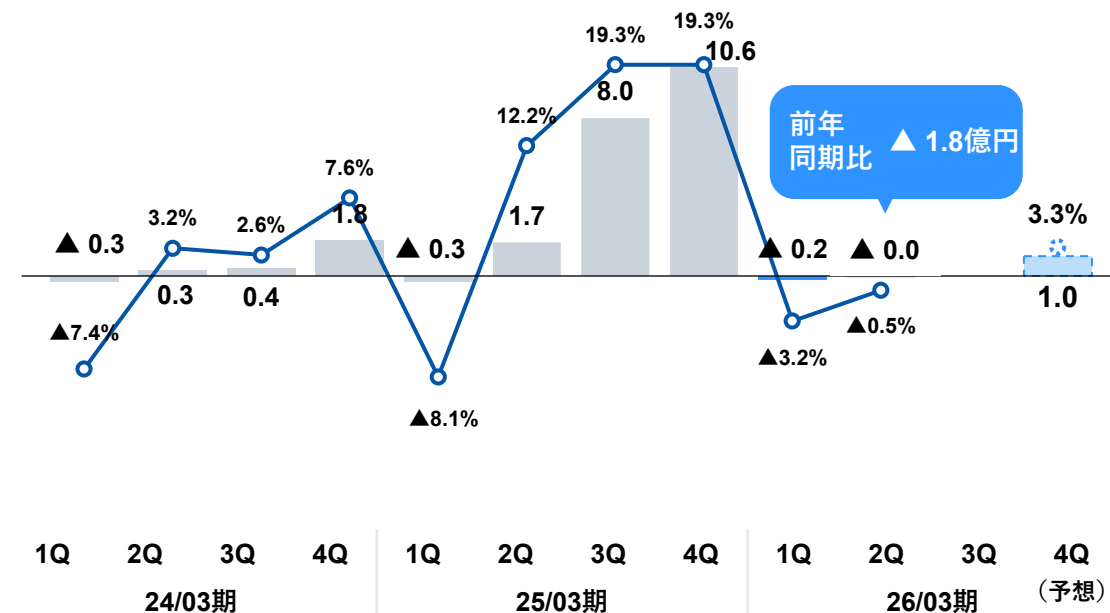
(億円)



営業損益

(億円)

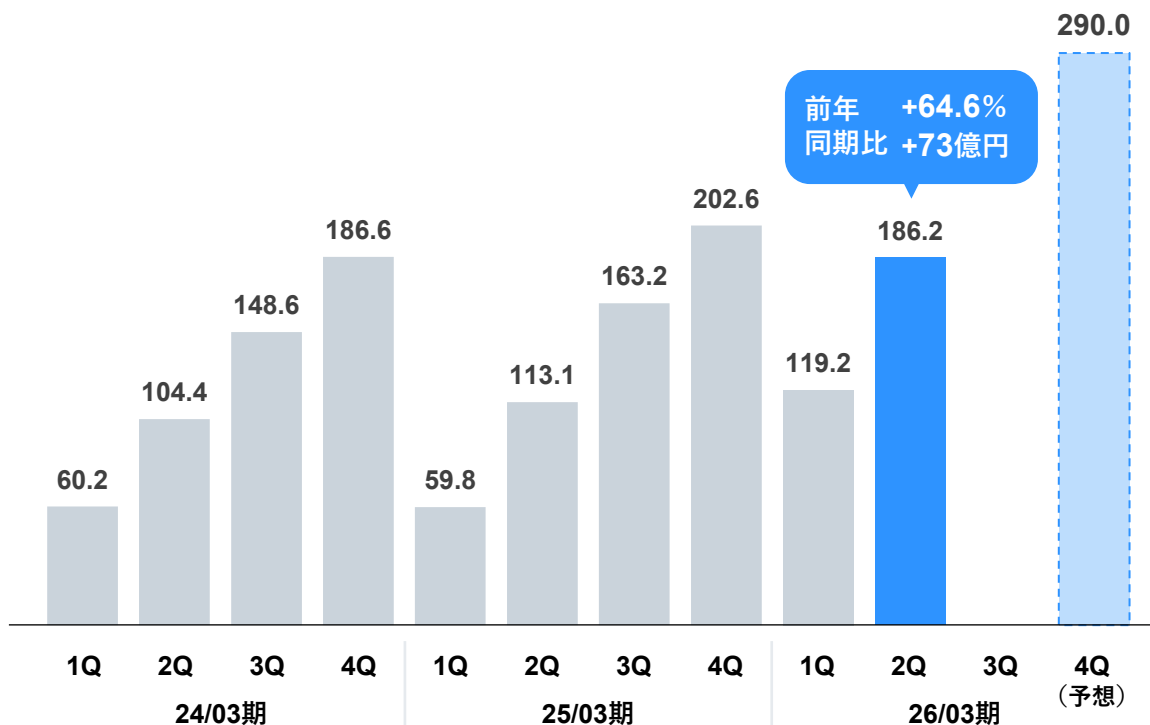
営業利益 営業利益率



- ✓ 受注高は、緩やかな回復傾向が継続したことに加えて、2025年4月に(株)IHI汎用ボイラを連結子会社化したことに伴い、大きく増加

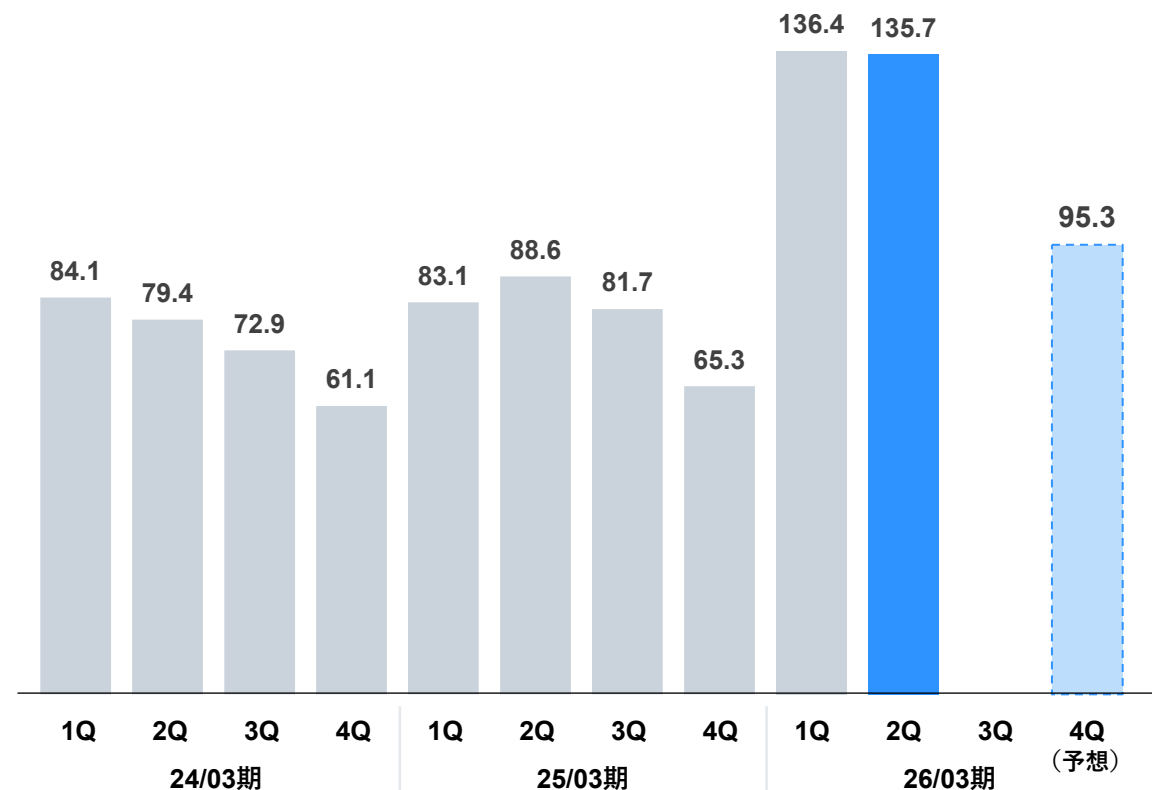
受注高

(億円)



受注残高

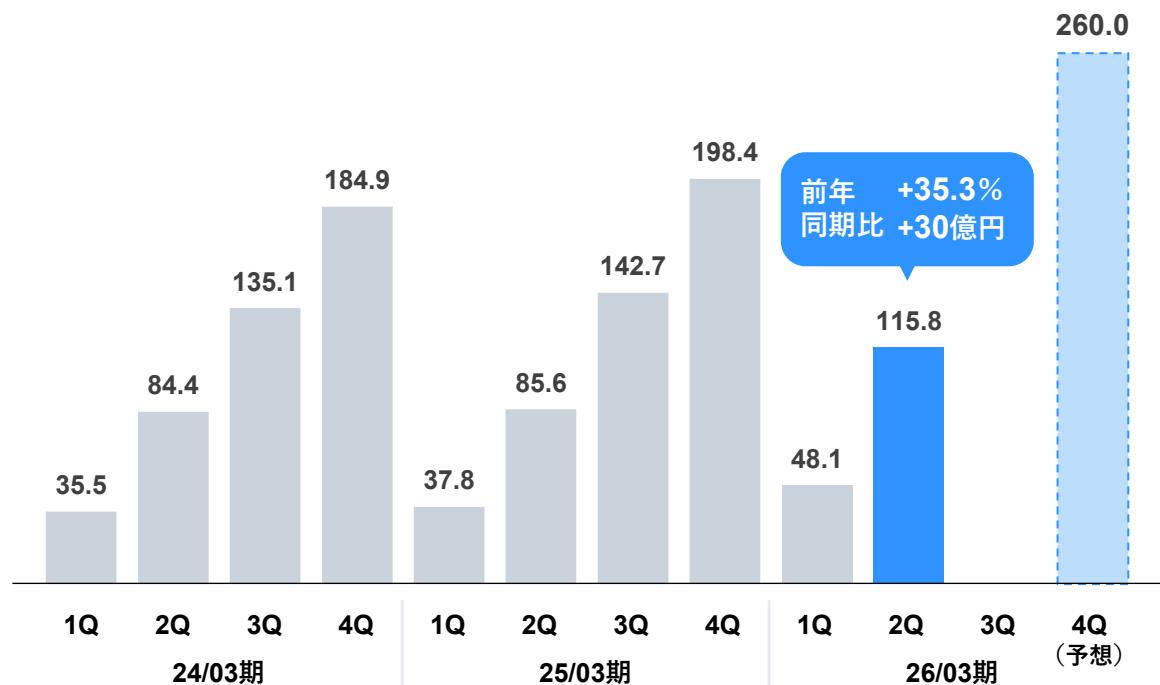
(億円)



- ✓ 売上高は、2025年4月に(株)IHI汎用ボイラを連結子会社化したことに伴い、増収
- ✓ 営業利益は、売上が増加したものの、人件費等の固定費の増加により前年同期並みの水準

売上高

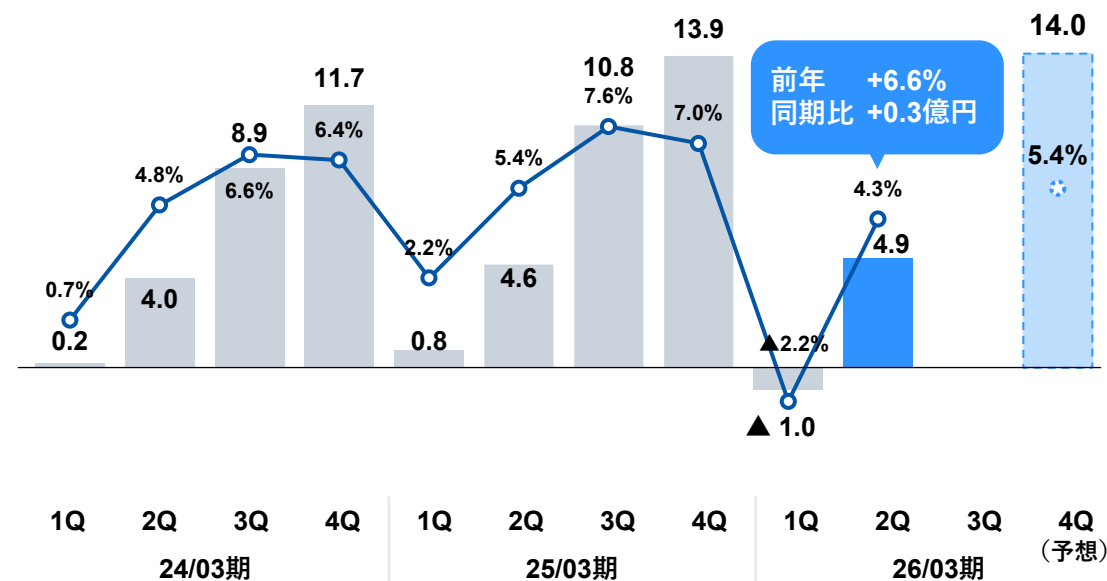
(億円)



営業損益

(億円)

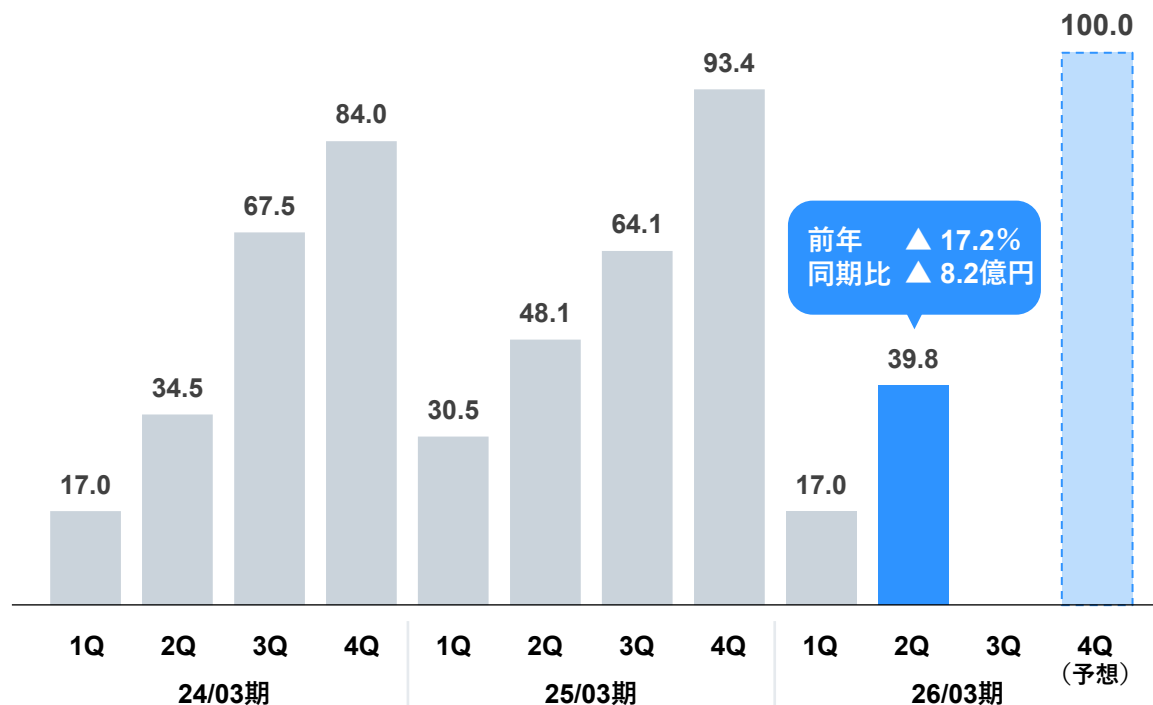
営業利益 営業利益率



- ✓ 受注高は、建築設備・半導体産業用設備のいずれも低調に推移したため減少

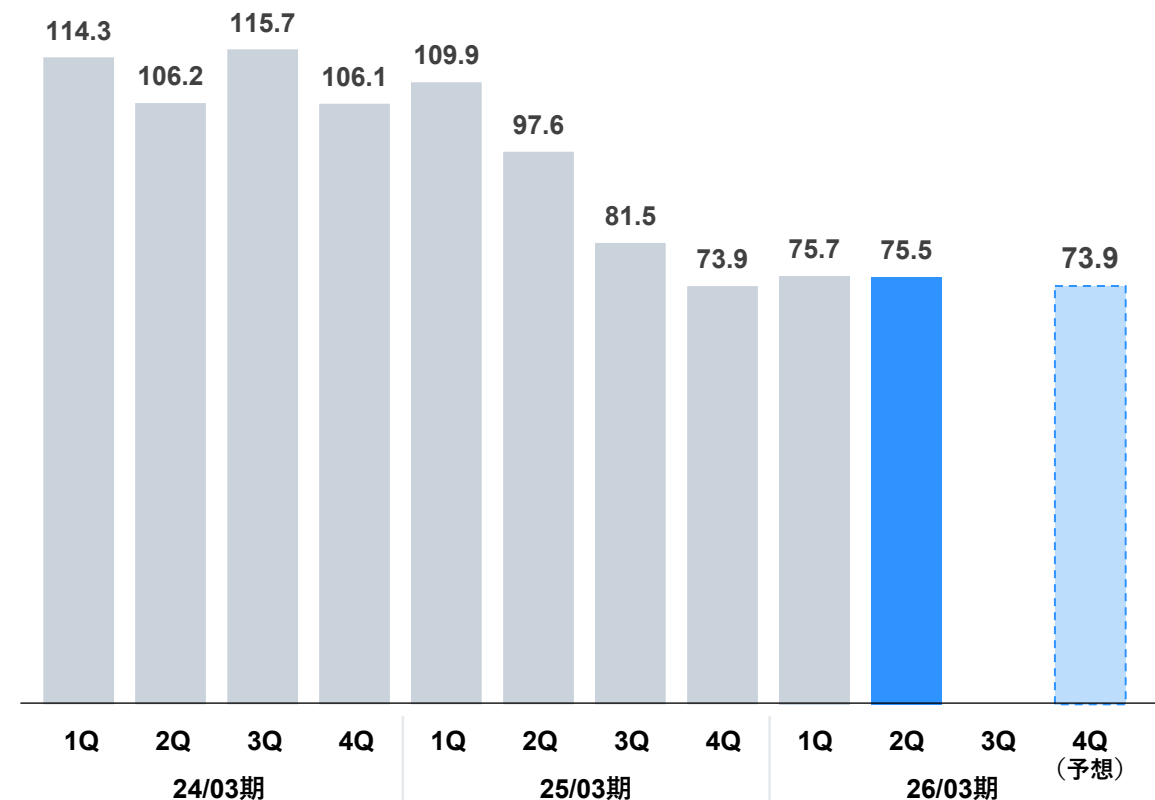
受注高

(億円)



受注残高

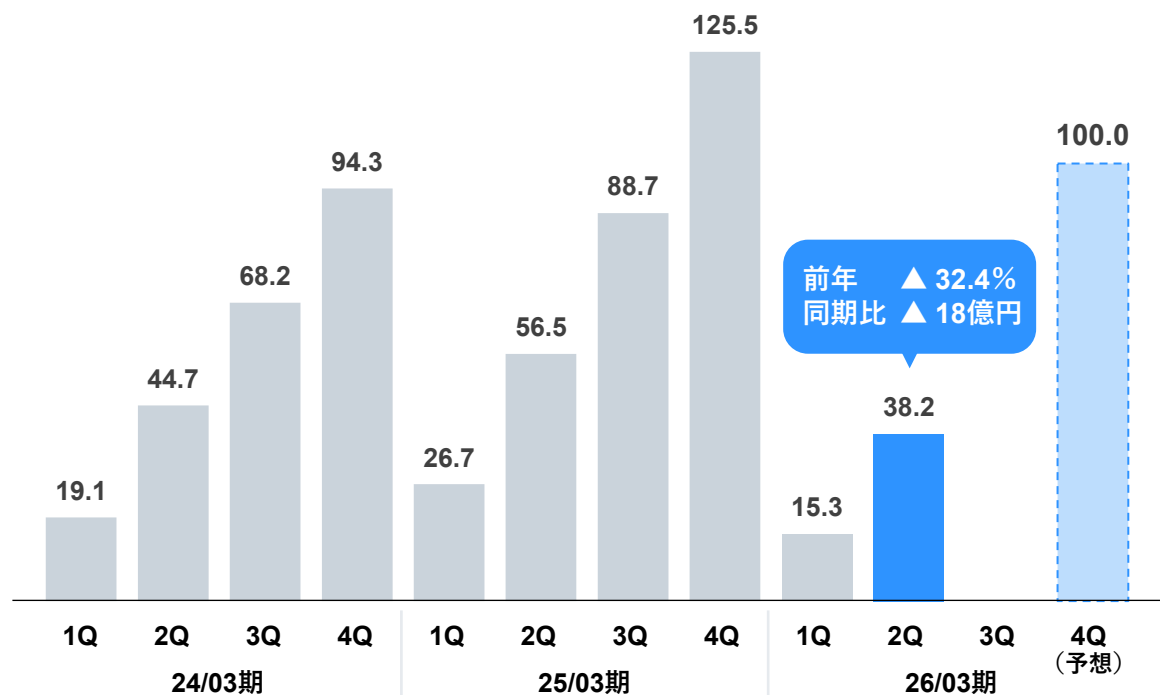
(億円)



- ✓ 売上高は、建築設備・半導体産業用設備のいずれも低調に推移したため減収
- ✓ 営業利益は、売上高の減少に伴い減益となるも、営業利益率は改善

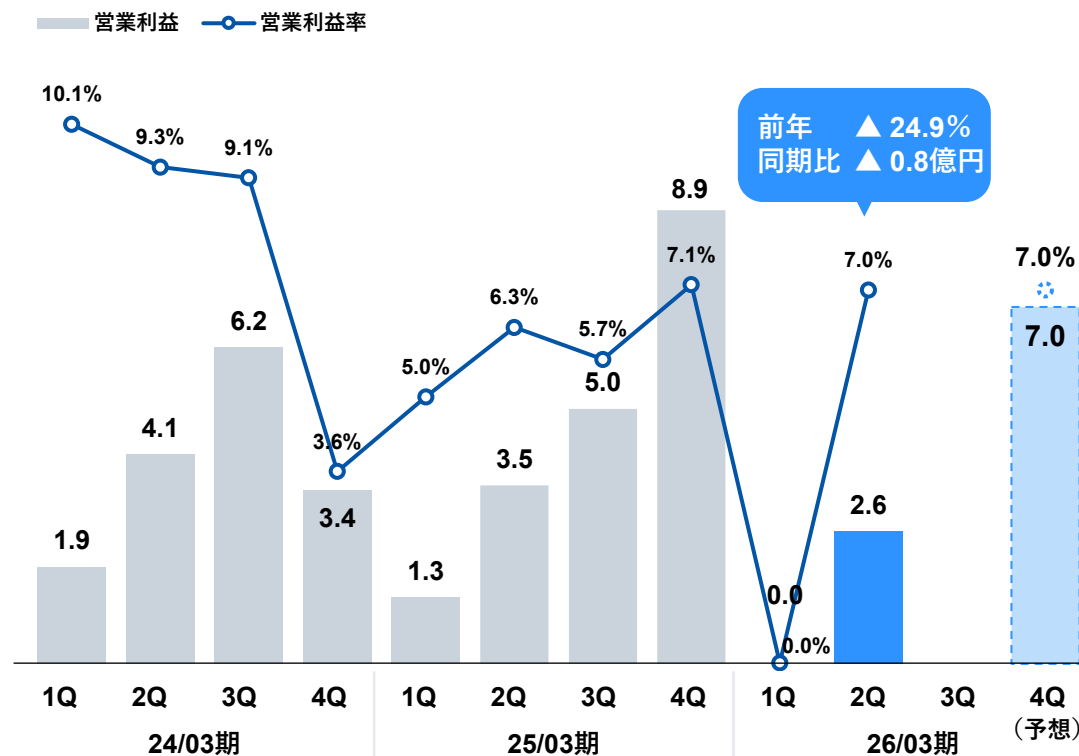
売上高

(億円)



営業利益

(億円)



- ✓ 2026年3月期の通期業績予想は、期首開示（2025年5月14日付）から変更なし
- ✓ 受注高は、引き続きごみ処理プラントを中心に堅調な需要を着実に受注に結び付け、2期連続の過去最高を目指す
- ✓ 売上高は、環境・エネルギー（国内）事業および民生熱エネルギー事業で増加することで、増収の見込み
- ✓ 営業利益は、主に環境・エネルギー（国内）事業で増加することで、増益の見込み

(百万円)	24/03期	25/03期	26/03期 期首予想	前期比
受注高	160,568	246,301	250,000	1.5%
受注残高	482,612	577,752	662,752	14.7%
売上高	149,166	151,161	165,000	9.2%
営業利益	10,229	13,532	14,500	7.1%
営業利益率	6.9%	9.0%	8.8%	▲ 0.2pt
経常利益	11,166	14,095	15,000	6.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	8,754	10,391	11,700	12.6%
1株当たり当期純利益(円)※	109.43	132.24	158.00	19.5%

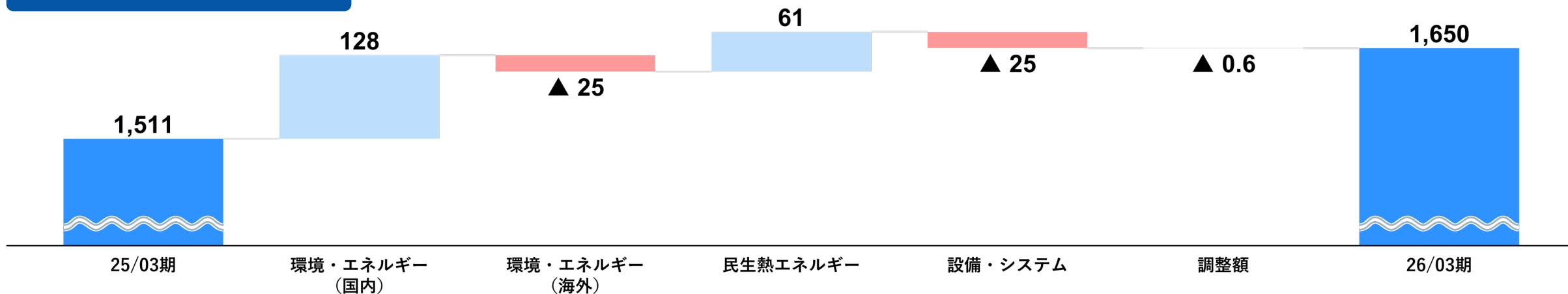
※現在実施中の自己株式取得および消却の影響を考慮した数値

	(百万円)	24/03期	25/03期	26/03期 期首予想	前期比
受注高					
全社		160,568	246,301	250,000	1.5%
環境・エネルギー（国内）		131,567	214,792	208,500	▲ 2.9%
環境・エネルギー（海外）		2,280	2,347	3,000	27.8%
民生熱エネルギー		18,666	20,266	29,000	43.1%
設備・システム		8,403	9,343	10,000	7.0%
売上高					
全社		149,166	151,161	165,000	9.2%
環境・エネルギー（国内）		119,190	113,650	126,500	11.3%
環境・エネルギー（海外）		2,440	5,546	3,000	▲ 45.9%
民生熱エネルギー		18,492	19,845	26,000	31.0%
設備・システム		9,437	12,557	10,000	▲ 20.4%
営業利益					
全社		10,229	13,532	14,500	7.1%
環境・エネルギー（国内）		11,228	13,081	15,400	17.7%
環境・エネルギー（海外）		184	1,069	100	▲ 90.7%
民生熱エネルギー		1,177	1,394	1,400	0.4%
設備・システム		341	890	700	▲ 21.4%

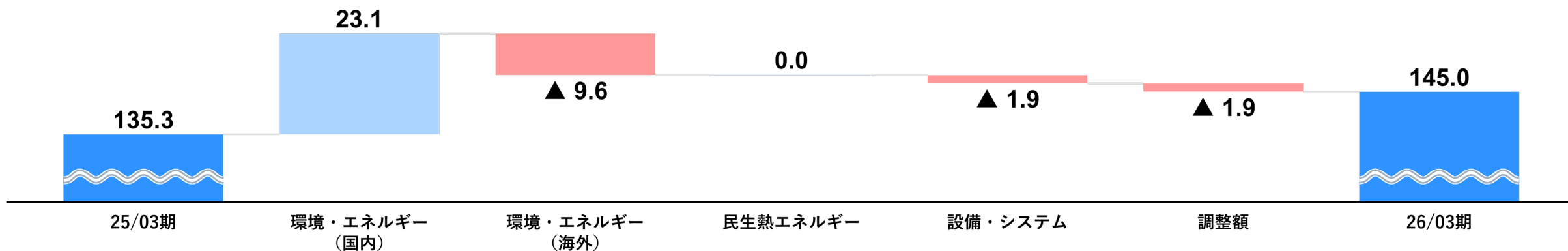
※ 調整額は省略

売上高：前期比 +138億円

（億円）



営業利益：前期比 +9.6億円

〔営業利益
増減要因〕〔売上の増加や、EPCの採算
性改善に伴い増益〕

〔売上の減少に伴い減益〕

〔IHI汎用ボイラが連結対
象となり売上は増加も、
統合コスト発生のため、
利益は前期並み〕

〔売上の減少に伴い減益〕

- ✓ 4Qにかけて、工事進捗・引渡が多くなり売上債権（受取手形、売掛金及び契約資産）が増加する一方で、取引先への支払いが進むことで現預金が減少する傾向にある。2025年3月期は支払いが大きく先行したため借入を行った。
- ✓ 翌年度1Qに売上債権の回収が進み、現預金が増加する傾向にある。

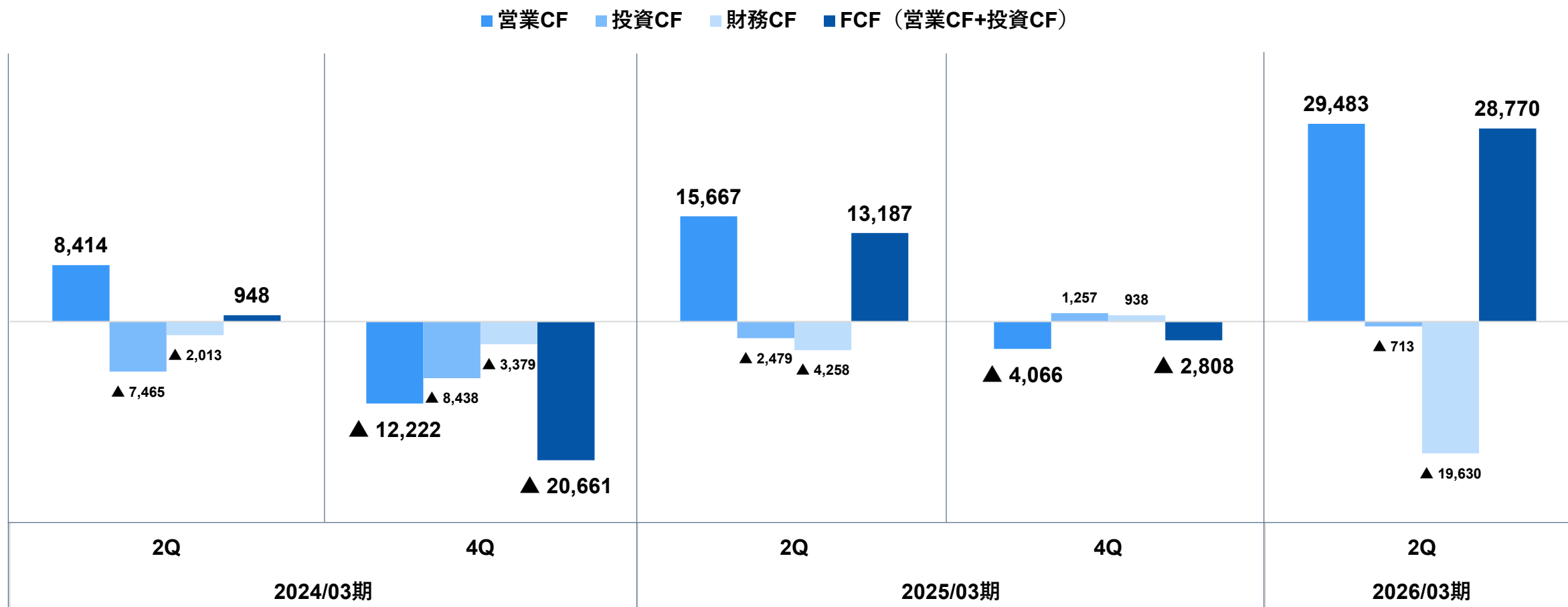
資産（百万円）	2025/03期 3Q	2025/03期 4Q	2026/03期 1Q	2026/03期 2Q
流動資産	121,777	136,309	118,871	122,211
現金及び預金	39,874	39,431	61,531	48,698
受取手形、売掛金及び契約資産	62,649	82,293	39,173	51,827
棚卸資産	15,251	11,934	14,875	15,182
その他	4,002	2,649	3,290	6,503
固定資産	56,935	54,609	56,313	57,264
有形固定資産	18,921	18,763	18,747	18,519
無形固定資産	858	958	1,515	1,482
投資その他の資産	37,155	34,887	36,051	37,261
資産合計	178,712	190,919	175,185	179,476

負債・純資産（百万円）	2025/03期 3Q	2025/03期 4Q	2026/03期 1Q	2026/03期 2Q
流動負債	56,709	69,515	56,760	58,224
支払手形及び買掛金、 電子記録債務	37,898	33,439	29,170	32,792
短期借入金	1,106	12,086	583	483
その他	17,704	23,990	27,006	24,948
固定負債	12,204	11,839	12,461	12,915
負債合計	68,913	81,355	69,222	71,139
純資産	109,799	109,563	105,963	108,336
負債・純資産合計	178,712	190,919	175,185	179,476
自己資本比率	61.0%	57.0%	59.9%	59.9%

※流動資産「その他」には貸倒引当金を含む。

※流動負債「支払手形及び買掛金、電子記録債務」は支払手形及び買掛金、電子記録債務の合計、「その他」は未払法人税等、契約負債、賞与引当金、製品保証引当金、工事損失引当金、その他の合計

- ✓ 売上高・利益と同様、EPC案件の構成（自治体/民間向け案件、各EPC案件の工事の進捗状況）により変動がある。
- ✓ 自治体向けEPC案件は、4Qにかけて取引先への支払いが先行する一方で、入金は当年度の出来高に応じて翌年度の1Q頃となる。引渡件数が多いと入金も多くなる傾向にある。



✓ 持続的な成長に向けて、積極的な投資を実施。

- 人材投資：エンジニアリング・施工・メンテナンス部門を中心に、引き続き人材採用・育成を強化
- 設備投資額：播磨新工場への設備投資が完了
- 減価償却費：基幹システムの更新などにより増加する見込み
- 研究開発費：脱炭素技術に関する実験・実証設備の設置などにより増加する見込み

人材投資	21/03期	22/03期	23/03期	24/03期	25/03期	26/03期 予想
従業員数（人・連結）	3,925	4,145	4,247	4,278	4,372	-
従業員数（人・単体）	894	958	1,002	1,054	1,087	-
採用数（人・単体）	62	79	69	83	76	60-70

(百万円)	21/03期	22/03期	23/03期	24/03期	25/03期	26/03期 予想
設備投資額	2,420	3,844	7,100	3,527	1,329	1,500
減価償却費	1,036	961	1,136	1,797	1,934	2,100
研究開発費	1,047	1,006	1,150	1,629	1,782	1,800

(百万円)	21/03期	22/03期	23/03期	24/03期	25/03期	26/03期 予想
販管費（連結）	16,326	16,254	17,741	19,309	20,160	-

用語	内容
EPC	プラントの設計・建設事業 <u>E</u> ngineering（設計）、 <u>P</u> rocurement（調達）、 <u>C</u> onstruction（建設・試運転）の略
O&M	プラントの運営事業 <u>O</u> peration（運転管理） & <u>M</u> aintenance（維持管理）の略
DBO	公共団体などが資金を調達し、民間事業者に施設の設計・建設・運営を一括して委託する方式（EPC＋O&M） <u>D</u> esign（設計）、 <u>B</u> uild（建設）、 <u>O</u> perate（運営）の略
DBM	EPC＋長期メンテナンス契約の形態をとる事業 <u>D</u> esign（設計）、 <u>B</u> uild（建設）、 <u>M</u> aintenance（維持管理）の略
BTO	PFI法に基づき、民間事業者が資金調達・施設のEPCを行い、完成後に施設の所有権を公共に移転し、その後、民間事業者が運営を行う事業方式。 <u>B</u> uild（建設）、 <u>T</u> ransfer（所有権移転）、 <u>O</u> perate（運営）の略
基幹改良工事	施設のライフサイクルコスト低減の観点から、耐用年数の長い建屋などは維持したまま、老朽化した設備を更新・改良することで、機能の回復と施設の長寿命化を図る手法。 <u>基幹的設備改良工事</u> の略
FIT	再生可能エネルギーの固定価格買取制度 <u>F</u> eed-in <u>T</u> ariffの略
FIP	市場での売電価格に対して一定のプレミアム（補助額）を上乗せする制度 <u>F</u> eed-in <u>P</u> remiumの略

本資料で提供する情報のうち業績見通しおよび事業計画などに関するものは、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。

従って、実際の業績は様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果になりうることをご承知おきください。

当社が本資料を発行後、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新、または修正して公表する義務を負うものではありません。

本資料の著作権は当社に帰属し、目的を問わず、当社に事前の承諾なく複製、または転用することなどを禁じます。
